



# 「購入(所有)」より 「安い」 「レンタル」

レンタル  
(スーパーレンタル)  
¥351,600

購入(所有)  
¥431,640

その秘密は

- 1 大変廉価な「スーパーレンタル」の提供
- 2 3~6ヶ月に1度、メンテナンス済の機器と交換
- 3 必要時には代替機器の提供
- 4 ソフトのVerUPや校正作業もおまかせ (証明書発行)
- 5 破損・盗難に備えた動産保険も付保
- 6 中途解約可能なので陳腐化対応が柔軟
- 7 物件廃棄の手間も不要です

「融着接続機の場合 (カタ・ストリッパ含む)」

つまり、購入して全部自分でやるより断然お得!!

項目		スーパーレンタル	リース	購入
費用	① 月	29,300円	28,000円	※1 14,900円
	② 年	351,600円	336,000円	178,000円
	③ 3年	1,054,800円	1,008,000円	購入: 890,000円
メンテナンス	保守費用	NTTREC 負担	お客様負担	お客様負担
	④ 保守等費用	0円	※2 75,000円	※2 75,000円
	⑤ 定期点検費用	0円	※3 47,600円	※3 47,600円
	⑥ 故障時の代替機	0円	※4 131,040円	※4 131,040円
⑦ 合計(④+⑤+⑥)	0円	253,640円	253,640円	
年間費用 (②+⑦)		351,600円	589,640円	431,640円

※1: 耐用年数5年の定額償却で算出  
 ※2: 年1回の故障を想定 (使用頻度が増す程に故障しやすくなる)  
 ※3: 年2回の周期での計画で算出  
 ※4: 故障時での代替機器レンタル費用 (30日で算出)

http://www.nttrec.co.jp



0120-91-5809

NTTREC Web サービス

会員登録いただければ、Webからのレンタル注文や見積等が行えるサービスも実施しております。

FRONT VOICE ◆ 評論家の見た各党マニフェストのICT関連政策  
 関東地方本部副本部長 千葉県支部長 宮川欣丈

支部だより ◆ 支部活動報告  
 関東地方本部 東京西・東支部長 木村 博

業界特集 ◆ ITCAの『LAN認定制度』がスタート  
 IT業界最前線 ◆ スマートフォンがもたらす業界変革の可能性





NTT 東日本/西日本  
ひかり電話オフィスタイプ  
完全対応

## xCube Lite ひかり

クロスキューブライト ひかり

### 通信コストの大幅削減と 業務の効率化を実現

#### コストダウン を実現

ひかり電話で  
通信コストの削減

- **NTT 東日本/西日本ひかり電話オフィスタイプ完全対応**  
ひかり電話オフィスタイプを利用し、毎月の通信コストを削減。
- **電話機の移設が容易**  
引っ越し、席替えに伴う工事や設定変更は不要です。
- **自動バージョンアップ**  
最新のファームウェアをインターネットからダウンロードし、自動でバージョンアップを行なう機能を持っています。手動でのインストール作業は一切不要なため、運用・管理コストの削減を図ることが出来ます。

#### 業務効率の 向上

充実の  
便利機能

- **効率的な業務をサポートする充実の転送設定**  
応答前・応答後転送の他、無条件転送・話中転送・無応答(タイマー)転送・着信時圏外転送など便利な転送機能が利用できます。
- **内線番号の個別管理**  
WEBブラウザより、個人の内線電話機の各種設定が行えます。プレゼンス設定やClick to Dial機能も利用できます。
- **多拠点接続が可能**  
NTTのサービス「FLET'S GroupAccess」を利用する事により、本社・支社間を内線化する事が可能になります。
- **多彩な接続端末**  
固定型電話機、無線LAN電話機、ソフトフォンなど、ワークスタイルに合わせて、端末を選択できます。また、FAX等の接続も可能です。

#### 豊富な連携 ソリューション

多様な  
ユーザーニーズを実現

- **様々な連携ソリューションにより、ビジネスコミュニケーションをさらに円滑にします。**
  - ・通話自動録音機能
  - ・電話会議システム
  - ・ドアホン接続
  - ・音声応答システム (IVR)
  - ・館内放送設備接続
  - ・業務支援システム

お問い合わせ

衆議院が解散され選挙日8月30日に向け動きが活発化してまいりました。

今回の選挙は、我々 ITC 業界にとっても、漫然と見ていけば良いという訳には往かない様な気がします。NTTでも東西日本電信電話会社になって10年になり、固定電話加入者数が6,291万から2,000万減って4,164万加入者になり、携帯電話市場では、10年前の4,731万が1億1,000万と1人1台の時代になり、又ブロードバンドサービスは0から3,000万に達して全世帯の6割がブロードバンド回線を利用し、電話料金体系に於いては、市内3分10円、市外で最安値3分90円、それが、ひかり電話サービスでは市内市外を問わず一律3分8円です。このような大きな変化を背景に、NTT東日本の昨年度の営業売上は10年前より比較して9,000億円減る1兆9,529億だという事だそうで、しかしその内の3割、5,600億円がIP系の売上でこれからも大きく伸びると期待し、NGNを始めとしたネットワークを使った様々なサービスを提供し営業展開を目指すとの事、我々もその流れに遅れてはいけなと痛感する次第です。しかしそのNTTも2006年骨太の方針により(2010年時点で組織問題の検討を始める)政府与党が合意していることで、NTTを始めとして業界が揺れています。つまりその様な事からも今回の選挙で政府与党が変わったらどうなるか、ICT業界が情報通信産業の流れに乗れるか、又行政構造に多少でも変化が表れるかと思っている今日この頃です。

ITCAクリッピングサービスで、岸 博幸 慶応大学准教授(1962年生、一橋大学卒、通商産業省より内閣官房IT担当室等を経て竹中平蔵大臣の秘書官、06年退官し現職に)の各党マニフェストのICT関連政策を読ませていただきました。

教授は、ICTには2つのメリットがある。1つは社会への貢献である。既存の仕組みにICTを導入することにより、社会の無駄の削減や効率化に貢献する。具体的には電子政府や医療の電子化などがそれに該当する。もう一つは経済への貢献である。既存産業の効率化や新規市場の創出がそれに当たる。一方、メディアやコンテンツは、クリエイティブ産業やソフトウェアという日本の将来にとって重要な産業と価値の中核を担う成長分野である。それをいかに戦略的に強化していくかが重要な課題となる。経済力がピークを越えた日本にとって、ICT・メディア・コンテンツは重要な戦略部門となっている。従って、マニフェストにおいては、ICTのポテンシャルが十分発揮される政策が入っているか、メディアやコンテンツを強化する戦略的な取り組みが入っているか、という点が重要と解いています。そして自民・民主や各党のマニフェストはICT関連政策がイマイチであると解説しています。

#### ○民主党

通信・放送分野では「通信・放送委員会(日本版FCC)の設置」が書かれているが、日本の行政の問題点は規制と振興の分離よりも縦割り行政にあり、政府の組織論を掲げるなら、日本版FCCよりも総務省と経産省と文化庁の関連部門を切り出して情報通信省を設立するべきと解説し、又電子政府や医療のカルテ電子化にも文字もなく、わずかにインターネット選挙を前向きに進めるとあることだけが救いである。

#### ○自民党

ICTはまとめて書かれ、重要な点は全て触れているが非常に官製的な文章で、熱意や真剣味があるのか疑問に感じ、淡々と既得権益と衝突しない範囲でやることはやります、と「経済成長政策」や「日本の国際競争力の強化」にはICTなどについて言及がなく、コンテンツについても、これまでの霞ヶ関の延長線上で正直つまらない表現ばかりで、とてもクリエイティブ産業を戦略的に強化できるものでなく官僚主導の域を出ていないと評価しています。

#### ○公明党

「ICT(情報通信技術)による経済の底力発揮」官僚からの聞きかじり

#### ○社民党

「ネット献金の推進」の単語だけ後は何もなし

#### ○共産党・国民新党

ICT一切何もなし

以上を総括して自民と民主について、ICT・メディア・コンテンツ関連のマニフェストは落第点でありその他の党は論外で、日本の政治の劣化は深刻であると結んでいます。

生活がより豊かに、安心して過ごせる社会を実現できる事に我々 ITCA も貢献したいものです。

(編集委員より：本原稿は8月30日以前に執筆いただいたものです。)

## 評論家の見た各党マニフェストのICT関連政策



関東地方本部副本部長  
千葉県支部長  
宮川 欣文

# 9月 September

長月 ながつき

1 火		1
2 水 <small>表引</small>		2
3 木		3
4 金 <small>仏滅</small>		4
5 土 <small>大安</small>		5
6 日		6
7 月		7
8 火 <small>表引</small>	教育委員会(11:00～)、組織委員会(11:00～)、常任理事会(13:00～)、地方理事会(14:00～)	8
9 水		9
10 木 <small>仏滅</small>		10
11 金 <small>大安</small>		11
12 土		12
13 日		13
14 月 <small>表引</small>		14
15 火		15
16 水 <small>仏滅</small>		16
17 木 <small>大安</small>		17
18 金		18
19 土 <small>表引</small>		19
20 日		20
21 月 <small>仏滅</small>	敬老の日	21
22 火 <small>大安</small>	国民の休日	22
23 水	秋分の日	23
24 木		24
25 金 <small>表引</small>		25
26 土		26
27 日 <small>仏滅</small>		27
28 月 <small>表引</small>	公益法人制度改革等セミナー(10:30～)	28
29 火		29
30 水		30

未来をつなぐユビキタスネットワーク  
社会に貢献ITCA

平成21年度 スローガン

# 10月 October

神無月 かんなつき

1 木 <small>表引</small>		1
2 金		2
3 土 <small>仏滅</small>	CAD製図初級講習	3
4 日 <small>大安</small>		4
5 月		5
6 火	財務改善委員会(13:00～)、常任理事会(15:00～)	6
7 水 <small>表引</small>		7
8 木		8
9 金 <small>仏滅</small>		9
10 土 <small>表引</small>	CAD製図初級講習	10
11 日		11
12 月	体育の日	12
13 火 <small>表引</small>	広報委員会(16:00～)	13
14 水		14
15 木 <small>仏滅</small>		15
16 金 <small>大安</small>		16
17 土		17
18 日		18
19 月 <small>仏滅</small>	工担資格取得研修DD3種 [P.16参照]	19
20 火 <small>大安</small>		20
21 水	工担資格取得研修AI・DD総合種 [P.17参照]	21
22 木	関東テレコム講演会(13:30～)	22
23 金 <small>表引</small>		23
24 土		24
25 日 <small>仏滅</small>		25
26 月 <small>大安</small>		26
27 火		27
28 水		28
29 木 <small>表引</small>		29
30 金		30
31 土 <small>仏滅</small>		31

MEMO

2009

SUN	1	2	3	4	5	6	7
MON	8	9	10	11	12	13	14
TUE	15	16	17	18	19	20	21
WED	22	23	24	25	26	27	28
THU	29	30					
FRI							
SAT							

Nov

6月	10日(水) 日経産業	米グーグルがソフト開発で外部協力を拡大、OS「アンドロイド」の布陣を厚く 9日に行われたイベントで、魅力的な応用ソフトの開発を呼びかけるとともに、アンドロイド搭載端末を無償配布。
	10日(水) 日経産業	ソフトバンク、新型「iPhone3G S」を国内で26日発売、16ギガで6万9120円 毎月の通信料金を割り引く形で端末購入代金を補助するため、実負担額は16ギガ2万3040円、32ギガ3万4560円。
	11日(木) 日経産業	米グーグル、ネットでソフト提供の「アップス」有償版をアウトルックで利用可 マイクロソフト「アウトルック」を使い続けることができ、企業はメールシステム構築に必要なサーバーなど不要に。
	11日(木) 日経産業	総務省、NTTドコモなど携帯電話4社に次世代携帯電話事業の免許を交付 免許の対象はLTEなど第3.9世代携帯サービス中心。イー・モバイル10年9月、ドコモ同年12月にサービス開始予定。
	16日(火) 日経産業	ドコモが7年9カ月でFOMA契約数5千万件を突破、全契約数に占める割合は91% 第2世代「movi」のサービスを12年3月末で終了する計画で、残り約480万件のFOMAへの切り替えを急ぐ。
	17日(水) 日経産業	サース国内市場、13年度に2倍強の3116億円見込み—ミック経済研究所予測 SaaS事業に必要なハードウェアなどの基盤を提供する「PaaS(パース)」も約6倍の305億円になると予想する。
	18日(木) 日経産業	米シスコ、IP通信網を使った次世代動画配信のインフラで日本市場に攻勢 テレビで見ていたコンテンツの続きをパソコンや携帯で視聴できるようにする技術など持ち込み、新サービスを提案。
	24日(水) 日経産業	TモバイルUSAがアンドロイド搭載のスマートフォンの新機種、タッチ操作のみ 米国では、昨年秋以来2機種目の「アンドロイド」携帯登場。ボタン式のキーボードは搭載せず、タッチ式画面搭載。
	26日(金) 日経産業	09年1~3月携帯出荷台数は830万台で40%減、下げ幅最大—IDCジャパン調べ 携帯出荷台数は、通信事業者による新販売方式の導入や景気悪化による消費不振の影響で、08年から不振が続く。
	26日(金) 日刊工業	経済産業省がIT活用した健康管理システムの海外展開を支援、国際標準を狙う 患者の健康状態を把握し医師の指示や診察に生かすシステムが年内にカナダで実証実験、2010年に事業化見通し。
29日(月) 日経産業	マイクロソフトがウィンドウズ7の参考価格を発表、国内でも割安感武器に 一般消費者向け「ホームプレミアム」がアップグレード版1万5800円、通常版2万4800円。発売日は明らかにせず。	
30日(火) 日経産業	大塚商会が企業向けWiMAX通信サービスを7月に開始、料金は月額4480円 UQコミュニケーションズが持つ通信インフラを借り、パソコン販売やシステム構築サービスと組み合わせて販売。	
30日(火) 日経産業	NEC、ドコモの携帯FOMAでファクスを送受信できる業務用端末の受注活動開始 「モバイルルータ」にFOMA用の通信カードを装着して接続すれば、携帯を使ってパソコンや携帯端末に送信できる。	
7月	1日(水) 日経産業	UQコムが「WiMAX」有料サービスを今日開始、首都圏や京阪神など一部地域で 通信速度は受信で最大毎秒40メガと、携帯電話のデータ通信サービスの約5倍。月額4480円の完全定額制で提供。
	2日(木) 日経産業	ドコモが「グーグル携帯」を10日に発売、グーグルの検索や地図などアピール 台湾HTC製「HT-03A」で、指でなぞって操作する約3.2インチのタッチパネルやGPS、地磁気センサーなどを搭載。
	3日(金) 日経産業	日本アバイア、タッチパネルを搭載して操作性を高めたIP電話機の新型を発売 画面の表示から直接、天気予報などのネット上の情報に接続できる。画面設定を好みで変更することも可能。
	7日(火) 日経産業	09年度のIT予算は「減らす」企業34%、「増やす」企業14%—IDCジャパン調べ 業務システムの新規導入への支出を抑制する傾向が強い。運用・保守費にも削減対象を広げている現状が浮き彫りに。
	7日(火) 日刊工業	「クラウド」発展目指す産学官組織を発足、通信事業者や通信機器メーカーなど 「グローバルクラウド基盤連携技術フォーラム」を発足、利用技術や互換性を持たせる仕組みなども検討する。
	8日(水) 日経産業	MSが国内でのウィンドウズ7を10月22日に発売予定、クラウド製品群投入 ウィンドウズ7を核に高機能のクラウドコンピューティングによるサービスを展開、グーグルやアマゾンなどを追撃。
	8日(水) 日経産業	NTTコム、公衆無線LANサービスに携帯電話網とセットの法人プランを9月追加 電波状況に応じて通信網を自動選択する機能を持たせて、利用者が通信網を意識せずに快適にネットを使えるように。

PICK UP

PICK UP

PICK UP

PICK UP

6月11日(木) 日経産業 総務省、NTTドコモなど携帯電話4社に次世代携帯電話事業の免許を交付

総務省は10日、NTTドコモなど携帯電話4社に対し、第3.9世代を中心とする次世代携帯電話事業の免許を交付した。認可された事業計画によると2014年度末までの設備投資額は4社合計で1兆1300億円に達する。加入者数は合計3600万人を見込んでおり、シェアを巡る争いが激化しそうだ。

免許の対象は最大受信速度が毎秒100メガ(メガは100万)ビット以上のLTEなど第3.9世代携帯サービスが中心となる。各社の計画によると、イー・モバイルが10年9月、

ドコモが同年12月にサービスの開始を予定している。設備投資額をみるとKDDIが5150億円と最も大きい。14年度末時点のエリアカバー率は96%とドコモの51%やソフトバンクモバイルの60%を大きく上回る。KDDIは現在の第3世代携帯で他社と規格が異なり仕様上の通信速度が劣るため、LTEで巻き返しを狙う。加入者数では14年度末にドコモが1774万人など、大手3社は現在の契約者数に対して3割前後が3.9世代を使うと見込んでいる。

PICK UP

7月7日(火) 日刊工業 「クラウド」発展目指す産学官組織を発足、通信事業者や通信機器メーカーなど

インターネットを通じてIT資源・サービスなどを提供する「クラウドコンピューティング」の発展を目指す産学官組織が発足することになった。通信事業者や通信機器メーカー、大学、公設研究機関が集結、17日に新組織を設立する。クラウドの利用技術の開発や標準化について議論するほか、異なる事業者のクラウドサービスに互換性を持たせる仕組みなども検討する。クラウドは米国が先行しているが、国内のクラウド関連事業者の連携を強め、競争力を高めていく考え。

発足するのは「グローバルクラウド基盤連携技術フォーラム」で、NTTグループやKDDI、富士通、NEC、東京大学、慶應義塾大学、情報通信研究機構(NICT)などが発起人となる。総務省もオブザーバーとして参画する。クラウド全般の技術発展を目指す産学官組織は国内初という。17日に設立総会を開き、青山友紀慶大教授が会長に就任する予定。当初は約35社・団体が会員となる見通し。ネッ

トサービス事業者などの参加も募っていく。当面の活動では、異なる事業者のクラウドに互換性を持たせる基本システム構造を検討する。例えば、ある事業者のサービスにトラブルが発生した際、別の事業者のシステムが緊急対応するといった技術を想定している。こうした発想は世界的にもまだ珍しいことから、日本独自の信頼性の高いクラウドの実現につながれるとみている。

クラウドはグーグルやアマゾン・ドットコム、セールスフォース・ドットコムなど米国勢の存在感が強い。近年、日本企業も取り組みを強化しているが、単独では追いつくのが難しい情勢。こうした危機感を産学官で共有し、今回のフォーラム設立に至った。このほか、クラウドに関する組織としては、総務省が主導する官民連携の「スマート・クラウド研究会」が月内に始動する見通しで、クラウドビジネス育成への機運が高まっている。

PICK UP

7月8日(水) 日経産業 MSが国内でのウィンドウズ7を10月22日に発売予定、クラウド製品群投入

マイクロソフト日本法人(東京・渋谷)は7月から始まった新年度で、従来のソフトとネット経由のサービスを組み合わせる同社の「ソフトウェア+サービス」構想を実現する新製品群を一気に投入する。パソコンOS「ウィンドウズ7(セブン)」を核に高機能のクラウドコンピューティングによるサービスを展開、ネット経由のサービスで先行する米グーグルや米アマゾン・ドット・コムを追撃する。

マイクロソフトは7日、2010年6月期の経営方針説明会を開き、日本でのセブン発売日を10月22日に設定したことなどを発表した。マイクロソフトが新製品群の目玉と位置づけるのが、クラウドコンピューティングのサーバー用基本ソフト(OS)「ウィンドウズ アジュール」に基づくサービスだ。ネット経由で仮想サーバーを提供する「IaaS(イアース)」、アプリケーション実行基盤を提供する「PaaS(パース)」で構成する。北米では11月末に、国内では10年前半に提供

を始める予定だ。同社が提供するIaaSサービスについては、米アマゾン・ドット・コムが提供する競合サービスと比べ「同等か、より低い価格設定を目指している」(日本法人幹部)。北米向けサービスの価格設定は近日中に公開する予定だ。PaaSについては、既存のITシステムと同一のアプリケーション実行環境「ドットネット」を用意。「空(クラウド)か大地(保有サーバー)かどちらで動作させるかを気にせずにシステムを開発できる」(樋口泰行社長)とする。

「今年度は飛躍の年になる」。樋口社長がこう強調するのは、昨年度は大型の新製品がなく、マイクロソフトが経済危機による企業のIT(情報技術)投資減退の影響を受けたからだ。今年度に登場するソフトの新製品やクラウドの新サービスが幅広い顧客の支持を獲得できるかどうか、マイクロソフトの成長力を決める。

7月	10日(金) 日経産業	<b>米グーグルがパソコン用OS参入、社外協力呼びかけ「クラウド専用」開発促す</b> 「グーグル・クロームOS」投入。技術情報を無償公開するオープンソース方式。低価格PC「ネットブック」開発促す。
	15日(水) 日経産業	<b>米MSが簡易版「オフィス」を無料でネット提供、先行するグーグルに対抗</b> 2010年前半に発売する業務用ソフト「オフィス2010」の機能を限定した簡易版を、ネット経由で無料で提供。
	16日(木) 日経産業	<b>NTTBP、最適な通信網を自動選択して無線LAN変換する小型無線ルーター開発</b> ポケットなどに入れて持ち歩けば、外出先や移動中でも意識せずに最も高速な通信網を利用してネット利用できる。
	16日(木) 日刊工業	<b>ドコモ、太陽光で充電できるシャープ製のソーラー携帯電話を9月めどに投入</b> 10分間の充電で1分程度の通話が可能。防水機能のほか、照度センサーや800万画素のCCDカメラも備える。
	17日(金) 日経産業	<b>4～6月期のパソコン世界出荷台数、3.1%減の6629万台—米IDCまとめ</b> 企業需要は冷え込んでいるが、個人需要の回復が下支え。メーカー別では台湾・エイサーなどがシェア伸ばす。
	20日(月) 日経産業	<b>NEC、サービス会社が異なる携帯電話の通話でも内線電話として使えるサービス</b> 販売するシステムは電話交換機の役割を果たすサーバーの設定を変えることで、内線電話の利用を可能にした。
	23日(木) 日経産業	<b>09年国内サース関連市場は20.8%増の596億円、大幅に伸長—IDCジャパン調べ</b> 企業のIT投資が落ち込むなか、初期投資を抑制できるサース関連サービスの需要堅調。13年に3.1倍の1521億円予測。
	24日(金) 日経産業	<b>米MSが「ウィンドウズ7」の開発完了、8月下旬に企業ダウンロード提供開始</b> 一般消費者向け「セブン」は10月22日に世界で一斉発売。「ウィンドウズ サーバー 2008 R2」も同じく開発完了。
	24日(金) 日経産業	<b>国内のパソコン市場に回復の兆し、4～6月の出荷台数は11.9%減で減少幅縮小</b> 出荷台数全体に占めるノート型比率は6月で72.3%。ネットブックの拡大に加え、デスクトップからの買い替えが要因。
	24日(金) 日刊工業	<b>地デジ移行まであと2年、総務省などの官民の取り組みがラストスパートへ</b> 24日全国各地で地デジ普及・促進イベントを開催するほか、メインキャラクターのタレントの草薙剛さんが復帰。
28日(火) 日経産業	<b>米シスコシステムズ日本法人、ネットワーク技術者認定制度で最上位資格を追加</b> ネット構築の専門知識に加え、顧客の要望をネットの設計にどう組み込むかを顧客企業の幹部と話し合う能力も診断。	
28日(火) 日経産業	<b>NECがIP電話システムに従業員の携帯と連携する機能を追加、内線で呼び出し</b> 社内から内線番号で携帯電話機を呼び出せる。携帯電話機からIP電話システム経由で固定・携帯電話に発信もできる。	
31日(金) 日経産業	<b>08年の国内サーバー出荷額シェア、前年4位のNECが20.2%で2位に躍進</b> 出荷額は7.0%減の5952億円だった。NECはメインフレームの更新で大型の案件があったことが原動力となった。	
8月	3日(月) 日経産業	<b>世界のネット人口、2013年に22億人に—米フォrestラー・リサーチ予測</b> 08年で約15億人のネット人口が5年間で1.5倍に増える見通し。成長をけん引するのは中国やインドなどアジア新興国。
	4日(火) 日経産業	<b>楽天がネットスーパーを本格展開、サイト「食卓.jp」に東急ストアが10月出店</b> 紀ノ国屋、マルエツに次ぐ3社目。生鮮食品など4200品目の注文をネットで24時間受け付け、最短3時間で配達。
	4日(火) 日経産業	<b>NTTソフトウェアがIP電話対応の構内電話交換機の新版、相手の所在を事前把握</b> 利用者が内線を発信する前に話し中や会議中など相手の所在や状況などを事前に把握できるプレゼンス機能を搭載。
	4日(火) 日刊工業	<b>NTTコム、VPNサービスで設置するルーターが不要となる割安メニューを開始</b> NTTコムのネットワーク側で顧客の宅内ルーター機能を提供する仕組み。従来より1万5000円安い月額5万2500円から。
	6日(木) 日経産業	<b>シンクライアント関連市場、13年度に1417億円に拡大—ミック経済研究所予測</b> 09年度は新型インフルエンザ対策としてシステムを利用するケースもあり、08年度比22%増の527億円見込み。
	7日(金) 日経産業	<b>総務省、NTT東西に「IPv6」アドレス混在に関して接続約款変更を条件付き認可</b> NGNと次世代規格「IPv6」で接続するアドレスが混在することによって不具合が発生する問題解決に向けて一歩前進。
	7日(金) 日経産業	<b>MSがサーバー用OS最新版を発表、中小向け製品を追加し「仮想化」を強化</b> 「サーバー 2008 R2」は仮想化機能を強化、仮想的に設定したサーバーを数秒で他のサーバーに移動できる機能追加。

PICK UP

7月23日(木)  
日経産業

### 09年国内サース関連市場は20.8%増の596億円、大幅に伸長—IDCジャパン調べ

調査会社のIDCジャパンはインターネット経由でソフトウェアの機能を提供するSaaS(サース)関連サービスの国内市場予測を発表した。2009年の市場規模は前年比20.8%増の596億円と大幅に伸長する見込み。企業のIT(情報技術)投資が落ち込むなか、初期投資を抑制できるサース関連サービスの需要は堅調という。13年には08年に比べ3.1倍の1521億円に拡大するとみている。

サース関連サービスにはソフトの実行環境を提供するPaaS(パース)、IT(情報技術)インフラを提供するIaaS(イアース)を含む。パースの09年の市場規模は前年比

約2倍の35億円に成長する見込み。パース市場は米セールスフォース・ドットコム(サーフ)のサービスが高いシェアを占めているが、今後は国内勢の参入で活性化しそうだ。

サース関連サービスを提供するIT企業は増えているが、IDCジャパンは同サービスについて「具体的に理解している顧客企業は少なく、IT企業の期待と需要動向は必ずしも一致していない」と指摘する。

今後は効果的な活用法やサービスの優位性を具体的に示す必要があるとしている。

PICK UP

8月7日(金)  
日経産業

### 総務省、NTT東西に「IPv6」アドレス混在に関して接続約款変更を条件付き認可

NTT東西地域会社が提供する次世代ネットワーク(NGN)と、「IPv6」と呼ぶ次世代規格で接続するインターネットのアドレスが混在することによって不具合が発生する問題が解決に向けて一歩前進した。1000億円を超える対策費用などを巡って、NTT東西とプロバイダー(インターネット接続事業者)が対立、水面下で議論を進めてきた。総務省の仲裁でNTT側が費用負担などで譲歩し一応の決着を見た形だが、詳細は決まっておらず、対立の火種は依然くすぶっている。

総務省は6日、NTT東西がNGN上でIPv6規格によるインターネット接続機能を提供するための接続約款の変更を認可した。今回、NTT東西は、アドレス混在が不具合を引き起こす「IPv6マルチプレフィックス問題」の対策として、2011年4月以降にプロバイダー向けに2つの方式でIPv6接続機能を提供することを提示した。

1つは通信先に応じてIPv6アドレスを使い分ける方式。もう1つはNTT東西がコントロールし、IPv6アドレスを1つだけ割り当てる仕組みである。

ただ、ともに課題を残す。前者は対策コストの一部をNTT東西が負担することになったため、プロバイダーの負担は軽減されるようになった。しかし、IPv6を使い分けるための装置が必要でその費用は利用者負担になる。

後者はNGNに接続するプロバイダーが代表3社に制限される。「NTT東西による市場支配力が強まる」との反発が、ほかの大手通信事業者やプロバイダーから出ている。

実は今回の決着は十分な議論の余裕がなかったという側面もある。NTT東西が対策の実施でネットワークの改

修にかかる期間は約20カ月。11年4月までにIPv6対応を実施するには8月中旬に認可を出す必要があった。

このため、総務省はNTT東西が利用者負担の軽減や事業者間の公平性確保などに取り組むことを認可条件に加えた。総務省の認可条件は異例の12点に及ぶ。「いくつかの不安や懸念材料があったので総務省にしっかり監視してもらうことが重要と判断して12の要望を出した」(審議会メンバーの東海幹夫・青山学院大学経営学部教授)。

多額のコストをかけてもIPv6規格に移行しなければならないのは、ネットの住所に当たるIPアドレスが枯渇する見通しだからだ。現行のIPv4アドレスは早ければ11年初頭に在庫が底をつくとされる。IPv4アドレスが枯渇すれば、プロバイダーは事実上、新規顧客を獲得できなくなる。IPv6に移行することで、利用できるIPアドレスの数が格段に増える。

プロバイダーがインターネット接続のためにIPv6アドレスを配布すれば、不具合が生じる可能性については知られていた。それにもかかわらず、NTT東西は1000万人を超える光ファイバー回線の利用者向けにIPv6アドレスの配布を始めてしまったのだ。

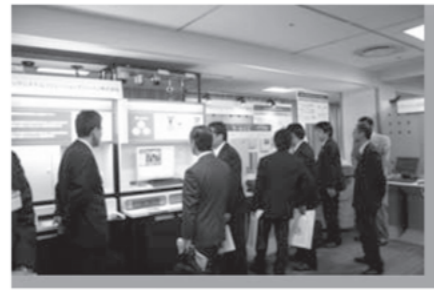
NTT東西と日本インターネットプロバイダー協会(JAIPA)は08年4月から問題の解決に向けて協議を始めたが、千数百億円規模に及ぶ対策コストの負担などを巡り議論が難航。09年2月以降は一時決裂状態に陥った。総務省の調整が入ってNTT東西は5月ようやく認可申請した経緯がある。

next  
IDK

ネットワーク材料・ボタン電話・PBX・パソコン  
IPテレフォニーに関するご相談はぜひ石渡電気へ！



【最新機器の常設検証ルーム  
IPソリューションセンター(本社B1)】



【展示会・セミナー・季刊誌・メールマガジンによる製品・技術・業界動向に関する情報発信】



## 石渡電気株式会社

【本社】〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-3

電話:03-3271-5151 FAX:03-3281-7000

【横浜営業所】 TEL:045-333-7211

【北関東営業所】 TEL:048-645-1431

【札幌営業所】 TEL:011-611-1711

取扱製品・ソリューションに関する最新情報は<http://www.idknet.co.jp>

支部だより

## 支部活動報告

関東地方本部 東京西・東支部長 木村 博



東京西・東支部の近況をご報告いたします。

現在、東京西・東支部会員数は78社で、1年前の会員数と比較いたしますと9社の減少になり、危機感を感じながら会員増強に取り組んでおります。

昨年12月初旬に支部会員懇親会として東京湾クルーズでの食事を開催し、普段はあまりお会い出来ない会員様も参加いただいたの懇談でしたので、協会活動や支部活動の現況等を説明しながら大盛況のうちに終了しました。

また、21年の支部総会は5月7日に銀座プロッサムで行い、各議案事項は全て意義無くご承認いただき無事終了いたしました。総会終了後は恒例の東京3支部合同懇親会を開催し、来賓にNTT地域会社3社様を始め総勢約120名で、和気藹々のなか2時間の懇親会は終了しました。

今後は、総会でご承認いただいた項目を役員並びに会員の皆様と一緒に進めていきますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

ここで、私が昨年度取り組みました基準策定普及委員会の活動をご紹介します。

政府は職業能力形成の機会に恵まれてこなかった者に対して、実践的な訓練機会を提供し、技能・知識の習得とキャリアアップを図りながら安定的な雇用

につなげようとする「ジョブ・カード制度」を推進し、正社員以外の者の正社員転換支援や高齢者の再就職促進などにも幅広い活用促進も図っていくこととされています。

そこで、同制度の普及促進を図り実効あるものとするために、平成20年度に策定された「職業能力評価基準(電気通信工事業)」をベースに、評価シートのモデルとなる「モデル評価シート」等の作成のほか、一般的な人材確保の際に活用できる支援ツールの作成についても併せて検討することとなり、平成20年8月に(社)情報通信設備協会、全日本電気工事業工業組合連合会及び特定非営利活動法人高度情報通信推進協議会の電気通信工事業関係団体とその傘下企業の関係者から構成される基準策定普及委員会を設置し、21年2月にほぼ作業が終了しました。

支援ツールの1つである「人材要件確認表」の様式が中央職業能力開発協会のホームページに掲載されていますので、会員各社でダウンロードして是非ご活用下さい。

中央職業能力開発協会 (<http://www.hyouka.javada.or.jp/>) → 評価基準の活用事例・活用ツール → 人材要件確認表 → 電気通信工事業

人材要件確認表の一例

試験名称	開催団体	確認欄 (取得年月)
情報ネットワーク施工プロフェッショナル 情報配線施工技能士(1級/2級/3級)	特定非営利活動法人 高度情報通信推進協議会	
電気通信設備工事担 任者 「担任者」「工担」	財)日本データ通信協会 電気通信国家試験センター	
酸素欠乏危険作業主任者 高所作業車運転技能講習	建設業労働災害防止協会 建設業労働災害防止協会	
電気通信主任技術者	伝送交換主任技術者資格者 線路主任技術者資格者	財)日本データ通信協会 電気通信国家試験センター
電気工事士	第一種電気工事士 第二種電気工事士	財)電気技術者試験センター



通信万商のシンコー

# 伸興通産株式会社

関東営業所 神奈川県横浜市神奈川区西寺尾町2-19

〒221-0001 TEL (045) 434-0711(代)

FAX (045) 434-0118

本社 名古屋市中村区二ツ橋町4-14  
〒453-0813 TEL (052) 481-6161(大代)  
物流センター 愛知県海部郡蟹江町須成西3-68  
〒497-0036 TEL (0567) 95-3600(代)

関西営業所 大阪府守口市菊水通3-7-9  
〒570-0032 TEL (06) 6996-1011(代)  
名古屋工場 愛知県海部郡蟹江町須成西3-64  
〒497-0036 TEL (0567) 95-6811(代)

# ITCAの『LAN認定制度』がスタート

この度、LANの構築に際してお客様へ安心・安全で信頼ある施工・保守・運用サービスを提供するため、ITCA((社)情報通信設備協会)が会員会社様のLAN

に関する技術・知識と実践力を認定する『LAN認定制度』がスタートしましたので、その概要をご紹介します。

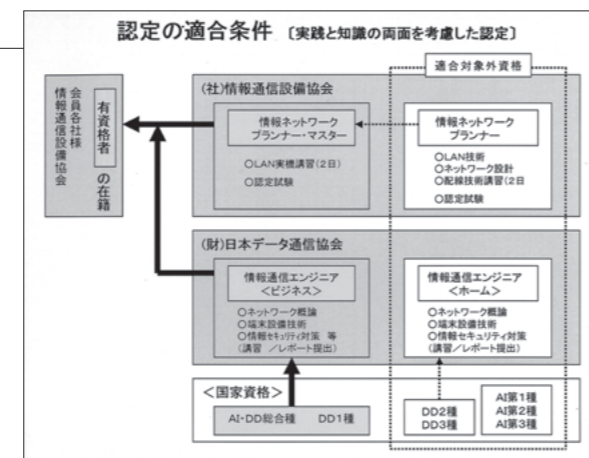
### 認定制度の目的

お客様のビル内や事業所内の情報通信システムは、IP-PBXの普及にともなって、通信システムと情報システムとの融合が進んでおります。すなわち、構内ネットワークシステム(LAN)の高速化によって、音声情報・データ情報、さらに映像情報の各メディアが統合され、新しいサービスが提供されようとしています。既に、官公庁・自治体や大企業においては、これらのシステムの導入が進んでおり、今後は中堅・中小企業への展開が予測されています。

このようなネットワークの高速化、高度化のなかで、ITCA((社)情報通信設備協会)の会員各社様がお客様へ提供する情報通信システムのインフラとなるLANの構築においては、お客様から安心・安全で信頼のある施工・保守・運用サービスを実施できるものでなければなりません。『LAN認定制度』は、これらの市場ニーズにお応えするために、ITCAが会員各社様を認定する制度です。

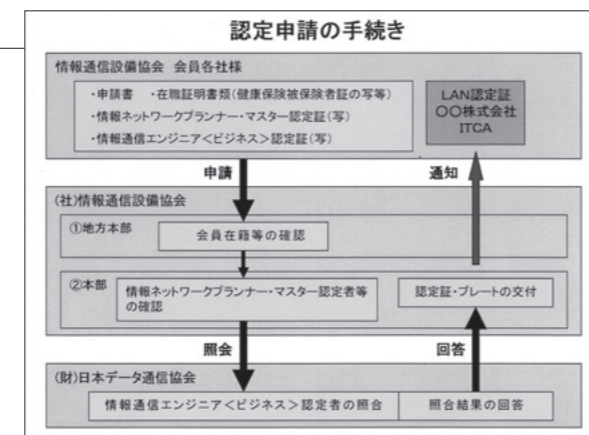
### 認定の適合条件

認定の適合条件は、LANに関する最新かつ高度な技術と知識をもち、しかも、実機でトレーニングした実践力のある工事担任者が会員各社様にいることが条件となります。すなわち、このLAN認定は、「実践と知識の両面を考慮した認定制度」ということができます。具体的には、AI・DD総合種、DD第1種\*1の資格を持つ工事担任者が、(財)日本データ通信協会の情報通信エンジニア<ビジネス>\*2の資格およびITCAの情報ネットワークプランナー・マスター\*3の資格を合わせることが適合の条件となります。



### 認定申請の手続き

ITCAの会員各社様は、LAN認定の適合条件を満たした工事担任者に関する必要書類をITCAの地方本部へ申請してください。内容を審査し、認定企業として「認定証」と「プレート」を交付します。本認定の更新は1年で、更新申請の手続きも初回認定の申請と同様になります。更新認定証が交付されます。



#### \*1 AI・DD総合種、DD第1種

この国家資格は、総務省がIP化の進展にあわせて工事担任者規則等を2005年に改正したときに創設された資格で、IP技術や新サービスに関して充実して、情報セキュリティの技術・設計および安全管理の内容が加えられました。資格は年2回実施される「工事担任者試験」又はeラーニング「eLPIT研修と終了試験」により取得することができます。◎詳細は(財)日本データ通信協会 電気通信国家試験センター <http://www.shiken.dekyo.or.jp/>

#### \*2 情報通信エンジニア<ビジネス>

(財)日本データ通信協会が2006年に開始したAI・DD総合種、DD第1種取得の工事担任者を対象に資格を与え、さらに高度な新技術を「情報通信エンジニア・新技術セミナー」により提供します。資格有効期限を1年として、毎年更新時には最新の技術・知識等の研修を受け、レポートを提出いたします。◎詳細は(財)日本データ通信協会 <http://www.dekyo.or.jp/engineer/>

#### \*3 情報ネットワークプランナー・マスター

ITCAが2000年に開始した「情報ネットワークプランナー」資格制度に加え、2007年に開始したLAN・ネットワーク設計、配線に関する技術について、高度な知識を実機研修により習得する「LAN実機トレーニングコース研修」を受講し、資格試験に合格した方をスペシャリストとして認定いたします。◎詳細は(社)情報通信設備協会 <http://www.itca.or.jp/qualification/index.html>

## LAN認定証

株式会社 アイティーシーエイ 殿  
(会員番号 A-0-0001)

貴社は、当協会が定めるLAN認定制度の適合審査に合格したLAN認定企業であることを証します。

認定番号 0000-(1)  
認定年月日 平成21年9月1日  
有効期限 平成22年8月31日

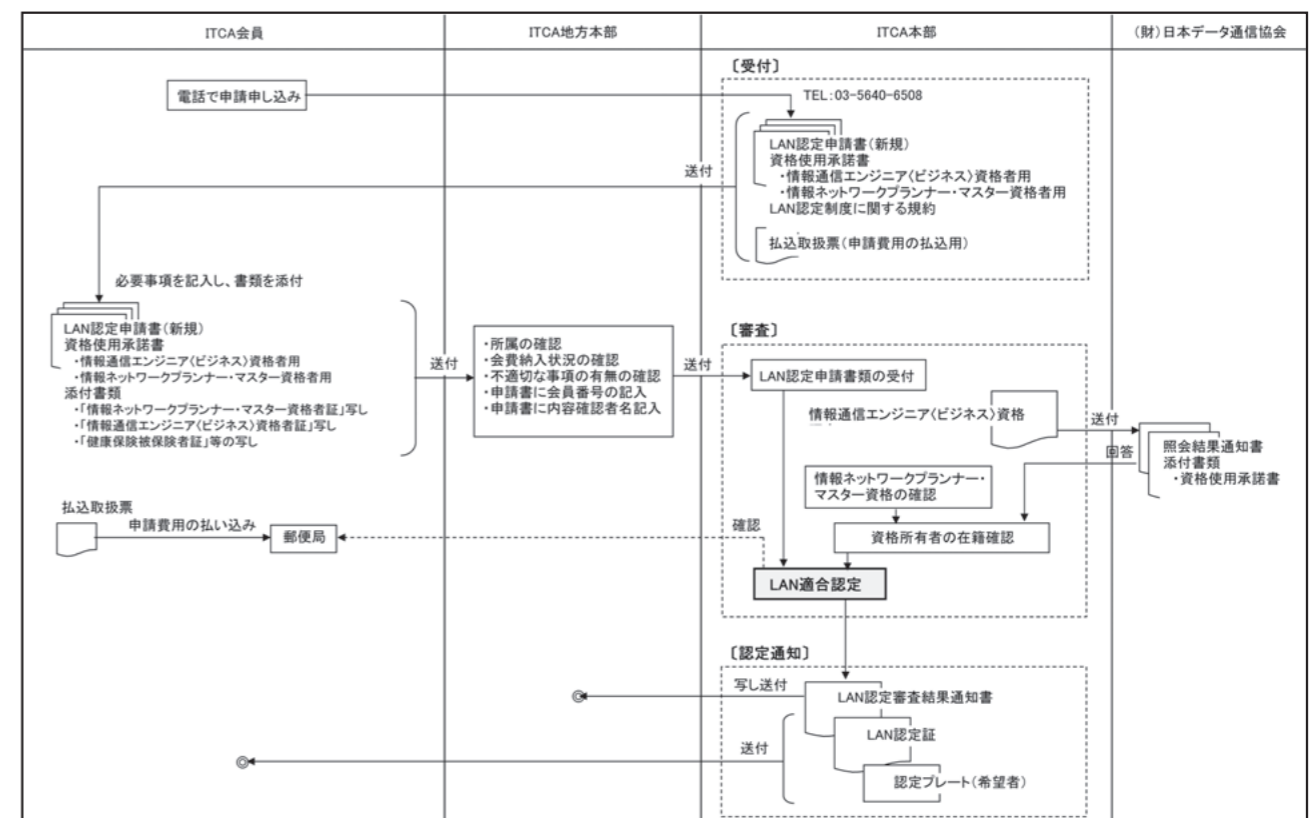
ITCA 社団法人 情報通信設備協会  
会長 田辺 正通

株式会社 アイティーシーエイ

## LAN認定企業

ITCA 社団法人 情報通信設備協会

### LAN認定作業の流れ



情報通信総合研究所  
グローバル研究グループ  
研究員 宮下洋子

## スマートフォンがもたらす 業界変革の可能性

携帯電話機の中でスマートフォンが大きな脚光を浴びている。パソコンに近い利用方法やインターネット関連サービスの使い勝手の良さなどから人気を集めてきた。携帯電話業界におけるスマートフォン市場への期待は大きく、そのOSやプラットフォームを巡り各陣営の間で競争が激化してきた。

### ■「スマートフォン」って？

スマートフォンに対し絶対的な定義が存在するわけではない。「Smartphone(賢い電話)」という造語の通り、単にハイエンド向けの高機能な携帯電話を表す場合もある。業界では、オープンなOS(汎用OS)を採用し、かつ第三者がアプリケーションを開発する環境が整っている携帯電話を示すことが一般的である。つまり、高機能な製品がすべてスマートフォンというわけではない。

### ■スマートフォンの歴史と現状

スマートフォンの歴史は以外に古く、1990年初頭には既に初代の製品が登場している。2000年に入り、マイクロソフトのウィンドウズ・モバイルを搭載したスマートフォンが登場するなど、ビジネスユーザー向けに徐々にその市場を確立していた。さらに法人市場では、カナダのRIM(Research In Motion)が「BlackBerry」を発表、電子メール・ソリューションと共に提供される同社の製品は、その使い勝手の良さや安全性の高さが評価され、世界中に広まっていった。

しかしこれほどまでに市場が過熱してきたのは、アップル参入による影響が大きい。2007年に登場した「iPhone」は、大きなタッチディスプレイを指でなぞって操作する新たなユーザー・インターフェース(UI)、携帯音楽プレイヤー iPodとしてもそのまま使える音楽機能など、その設計や機能の先進性は高く評価され、登場してから僅か2年ほどでスマートフォン市場での10%

### ■熾烈化する各陣営間での競争とアプリケーションストア

スマートフォンのコアとなるOSやプラットフォームに参入する企業は、その戦略も様々である。インターネットやパソコン業界など、携帯電話業界外からの参

入者にとってスマートフォンを使う最大の利点は、動画やSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)、音楽コンテンツなど、特にパソコン環境でのインターネットを活用したサービスが利用し易い点にある。これは、従来の携帯電話と比べアプリケーションの追加やソフトウェアの更新が容易なため、新サービスにも素早く対応できることにもよる。

を超えるシェアを獲得した。iPhone旋風が、特にコンシューマのスマートフォン市場過熱の口火をつけたとも言える。

携帯電話先進国の日本だが、スマートフォンに関しては後発組となる。昨年の携帯電話出荷台数に占めるスマートフォンの割合は、全世界では10%を超えた一方、日本では数%程度に過ぎない。しかしここへ来て、各携帯電話事業者からのスマートフォンの新機種発表が相次いでおり、市場が加熱する兆しが見える。この狙いの1つとして挙げられるのが、2台目の需要の開拓である。日本国内では携帯電話の普及率は8割を超え飽和市場となっている。昨年開始している端末販売奨励金の禁止から端末売上げも前年比20%程度落ち込んだ。しかしここでスマートフォンの普及が拡大すれば、端末売上げもデータ通信による収入も増加が見込めることになる。

入が目立つ点も特徴的である。

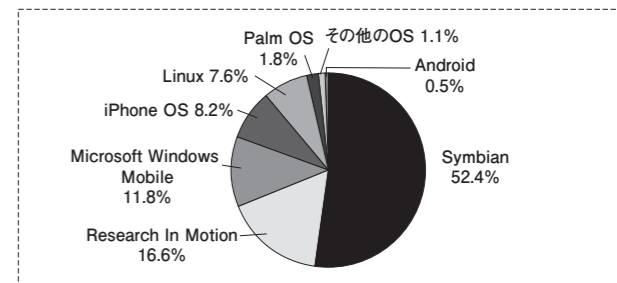
この中で、現在最大のシェアを持つのがNokiaの推進するSymbianである。携帯電話機約4割の世界シェアを

持ち業界の巨人とも呼ばれる同社は、スマートフォンOSを活用し既存顧客を囲い込みたい意向を持つ。マイクロソフトは、ウィンドウズにより固定環境でのパソコン業界で培った巨大勢力を携帯電話へも拡大する戦略で臨んでいる。新参組でもある検索エンジンのグーグルは、無料のスマートフォンプラットフォームを提供することで、インターネットを活用した同社のサービス・ユーザーを携帯電話の領域へ拡大させることを狙っている。このように、各社ともに共通しているのは、成長が見込まれるスマートフォン市場で勢力を拡大し、自社のコア・ビジネスをさらに成長させるシナリオを描く点である。

そして今、各陣営はこぞってスマートフォン業界はアプリケーション・ストアの提供を開始した。これは、個

人がアプリケーションを開発しこれを販売でき、さらに販売額から開発者に利益を分配するしくみである。アプリケーション・ストアを運営することにより、各陣営共にコンテンツや開発者を囲い込むことが可能となり、競争力を増す強力な武器となる可能性も小さくはない。

エンドユーザー向けスマートフォンのOS別販売台数シェア (2008年、世界市場)



データ出所：ガートナー「Market Share: Mobile Devices and Smartphones by Region and Country, 1Q09 and 2Q08」、2009年6月5日

### スマートフォンOSを巡る各陣営の基盤と戦略

プラットフォーム*	OS	中核企業	中核企業のコアビジネス	ターゲット市場/戦略	アプリケーションストア名(開始時期)
Symbian	Symbian OS	Nokia (フィンランド)	携帯電話メーカー	シェア4割を持つ世界最大の携帯電話メーカー。スマートフォンOSとこれに対応するサービスの普及により、顧客囲い込みを狙っている。	Ovi Store (2009.5)
Android	Linux	Google (米国)	インターネット関連ビジネス	無料のスマートフォンプラットフォームを提供することで、インターネットを活用した同社のサービス・ユーザーを携帯電話の領域へ拡大させる。	Android Market (2008.10)
Windows Mobile	Windows CE	Mircosoft (米国)	パソコン/ソフトウェア	パソコンでのウィンドウズ普及を武器に成長が見込まれる携帯電話市場での勢力拡大を目指している。	Windows Market Place for Mobile (2009年内)
iPhone	Mac OS X	Apple (米国)	パソコン/ソフトウェア	Macブランドを武器に、端末の設計デザイン、製品開発、コンテンツ提供、ブランド戦略までアップルが一環、Macファンを武器に携帯電話市場での勢力を拡大する。	App Store (2008.7)
RIM	RIM	RIM (Research In Motion, カナダ)	携帯電話メーカー/ソリューション開発	法人市場を中心としたセキュリティを拡充させた電子メール等のソリューションを含め、携帯電話サービスを包括的に提供する。	BlackBerry Application Center (2009.3)

▶ 各陣営は中核となる企業のコアビジネスに伴い、様々なモデルで参入している。

\*プラットフォームに該当する呼称がない場合はOS、端末名等の他の呼称を記載

### ■スマートフォンの台頭がもたらす市場構造の変革

スマートフォン市場での覇権争いが熾烈化する背景には、携帯電話業界を取巻く環境の変化がある。ネットワークの高速化により、ブロードバンドが広範囲に浸透してきた。世界各地で3Gサービスが始まり、3.9世代と呼ばれるLTEも来年から一部で開始する見込みである。これに伴い、携帯電話によるインターネット利用が急激に広まってきた。特にSNSやYouTubeなどの動画サービスへの人気の高まり、いつでも、どこでも利用できるという携帯電話の利便性から、携帯電話はその恰好のツールとなりつつある。

人気の高いアプリケーションやコンテンツは携帯電話の人気をも左右する。携帯電話を単体で利用していた時代には、端末に搭載する機能がそのままその製品

の評価に繋がり、加入者を獲得する大きな基準となっていた。しかしブロードバンドに接続された今、この状況も変化しつつある。特に、成長が期待されるスマートフォンでは、利用可能なアプリケーションやコンテンツが端末を選択する大きな理由となってきた。つまり、どのOSやプラットフォームでどのコンテンツが使えるかが消費者の大きな選択要因となる可能性も潜んでいる。

さらに、スマートフォンで提供するコンテンツやアプリケーションは、特定の携帯電話事業者に限定されず、国境も越えて広範に普及することも可能となる。スマートフォンは携帯電話機やサービスのグローバル化という要素も孕んでいるのである。



加速する通信社会で  
一步先へのトライアル。

情報通信のプロフェッショナル国家資格

# 電気通信主任技術者試験

平成21年度 第2回 / 試験日

平成22年 1月24日(日)

★電気通信主任技術者規則の一部改正(21.6.30)がありました。  
試験に関する主な改正点は次の2つです。  
①線路主任技術者の試験科目の出題範囲として「線路設備及び設備管理」に「セキュリティ管理」が追加されました。  
②平成21年6月30日以降に実施される試験から「受験による科目合格者に対する試験の免除期間が、試験の行われた月の翌月の初めから起算して3年以内に延長になりました。」

## 科目免除が受けられます

電気通信主任技術者資格者は、次の国家試験受験の際には、科目免除制度があります。

### ■工事担任者国家試験

総務省所轄 試験実施機関：(財)日本データ通信協会  
TEL 03-5907-6556

### ■無線従事者国家試験

総務省所轄 試験実施機関：(財)日本無線協会 TEL 03-3533-6022

### ■弁理士国家試験【選択科目免除資格 理工V(情報)】

特許庁所轄 TEL 03-3581-1101 内2020

※建設業法上の「主任技術者及び監理技術者」

国土交通省所轄 (財)地域開発研究所 広報部 TEL 03-3235-3602

## 試験申請について

### 1 郵送による申請

- ①一般の申請 .....平成21年10月1日(木)～11月2日(月)
  - ②実務経歴を伴う(科目免除申請) .....平成21年10月1日(木)～10月20日(火)
  - ③実務経歴を伴う(全科目免除申請) .....現在日～平成21年10月20日(火)
  - ④実務経歴を伴わない全科目免除申請...現在日～平成21年11月2日(月)
- ※②③及び④の申請は、インターネットではできませんのでご注意ください。

### 2 インターネットによる申請

平成21年10月1日(木)～11月9日(月)  
※試験手数料払い込み期限は、11月10日(火)までです。

3 試験種別：伝送交換主任技術者試験 線路主任技術者試験

4 試験手数料：18,700円

5 お問い合わせ先：申請の手続き及び受験に関するお問い合わせは下記HPをご覧ください。

※申請にあたりご注意ください事項です。

### ■郵送による申請

試験手数料を払い込むための「払込取扱票」等の裏面に「電気通信主任技術者試験申請書」となっています。必要事項を記入し、郵便局または(財)日本データ通信協会各事務所の窓口で試験手数料を払い込んでください。

### ■インターネットによる申請

インターネット申請者の試験手数料払込が郵便局のほか、全国のコンビニエンスストア(ローソン・ファミリーマート・スリーエフ・ミニストップ・サークルK・サンクス)の6店舗)でもご利用頂けます。詳しくはホームページをご覧ください。

※試験結果/平成22年2月15日(月)に「試験結果通知書」を受験者全員に郵送します。またホームページでも可否の確認ができます。

財団法人 日本データ通信協会 電気通信国家試験センター  
〒170-8585 東京都豊島区巣鴨2丁目11番1号 巣鴨室町ビル6階  
TEL. 050-5508-1626 FAX. 03-5974-0096

[www.shiken.dekyo.or.jp](http://www.shiken.dekyo.or.jp)

E-mail : shiken@dekyo.or.jp

# INFORMATION

## 1 平成21年度LAN・ネットワーク技術管理者資格認定 研修のご案内(情報ネットワークプランナー)

情報通信設備協会本部の平成21年度技術資格認定講習会(LAN・ネットワーク技術管理者資格認定)及び試験等を下記のとおり開催いたします。

### 1. コース名

LAN・ネットワーク技術管理者資格認定  
「情報ネットワークプランナー」の資格取得を目指す。

### 2. 研修内容

LAN・ネットワーク設計、配線に関する技術について基礎的な知識を習得し、LAN設計に関してのスペシャリストを目指す。

### 3. 受講対象者

IP系基礎技術の習得を目指す方、及び今後「情報ネットワークプランナーマスター」の資格取得を目指す方。

### 4. 研修内容

	時間	第1・2時限(9:00～12:00)	第3・4時限(13:00～17:00)
第1日	内容	・2,16進数 ・ネットワーク稼働までの流れ ・OSI参照モデル ・Ethernet	・ネットワーク機器概要 ①L2,L3スイッチ ②ルータ ③無線LAN
第2日	内容	・TCP/IPの概要 ・プロトコルの機能(IP,ARP,TCP,等) ・IPアドレッシング	・ポート番号 ・TCP/IPユーティリティ ・認定試験16:00～

### 5. 開催日

平成21年10月15日(木)～16日(金)9時～  
最終日の16時から資格認定の筆記試験を実施します。

### 6. 場所

情報通信設備協会 会議室  
中央区日本橋茅場町2-17-7 第3大倉ビル 3F  
<http://www.itca.or.jp/kanto/association/map.html>

### 7. 費用

受講費用(試験料含む) 21,000円(税込)  
情報ネットワークプランナー認定料(合格者のみ)  
3,150円(税込)  
※費用の払い込み後の返還は出来ません。

### 8. 募集人員

20名  
※定員になり次第締め切ります。  
※受講者が定員に満たない場合は講習を中止することがあります。

### 9. 受付期間

平成21年10月1日(水)まで

### 10. 申込方法

関東地方本部ホームページ「平成21年度LAN・ネットワーク技術管理者資格認定研修のご案内」欄の申込書を印刷し、必要事項を記入のうえFAXでお送り下さい。受付後に受講・受験案内(会場地図等)、受講料の「払込取扱票」を送付いたします。  
FAX: 03-5640-6599

### 11. 受講・受験料の払い込み

受験票受領後、同封の払込依頼書(通知書)により、郵便局にお振込み下さい。

### 12. 問合せ先

情報通信設備協会 事務局 担当：塚田、坂口  
TEL: 03-5640-4761 TEL: 03-5640-6508

### 13. その他

詳細は(社)情報通信設備協会のホームページをご覧ください。  
<http://www.itca.or.jp/qualification/network.html>

## 2 平成21年度第2回工事担任者資格(DD3種)取得研修のご案内

ネットワーク接続技術者「工事担任者(DD3種)」の資格取得を目的とした試験前研修を下記のとおり開催いたしますので、ご案内いたします。

工事担任者資格制度は、利用者が電気通信事業者のネットワークに自らのネットワークや端末設備等を接続する際に、必要な知識及び技能を持った者が工事を行い、または実地に監督することにより、全体としての電気通信回線設備を保護し、利用者が安定した良好な電気通信サービスを受けられるようにするために設けられた国家資格制度で、必須資格としている電気通信工事業界のほか、電力、電気工事、ガス、警備などの幅広い分野における重要な国家資格の一つとして、資格取得が進められています。

### 1. 主催

(社)情報通信設備協会 関東地方本部

### 2. 日時

10月19日(月)・20日(火) 午前9時から午後5時  
2日間

### 3. 会場

(社)情報通信設備協会 会議室  
東京都中央区日本橋茅場町2-17-7 第3大倉ビル 3F  
<http://www.itca.or.jp/kanto/association/map.html>

### 4. 資格種別

工事担任者 DD第3種  
ISDNを除く100メガビット／秒以下のデジタル回線への接続工事のうち、SOHO向けに行われる小規模な工事等が対象で、ADSL等のメタリックケーブルを用いた回線のほか、FTTHのような光ファイバを用いた回線への接続工事が可能です。

### 5. 定員

30名  
(定員になり次第締め切らせていただきます。なお、申込数が少ないときは中止する場合があります。)

### 6. 受講料

- ①情報通信設備協会の個人会員並びに会社会員の社員及び賛助会員  
15,600円(税込)
  - ②日本電気工事士協会の個人会員並びに会社会員の社員及び協賛会員  
15,600円(税込)
  - ③その他、一般の方  
17,600円(税込)
- ※受講料には教材費3,600円(税込)が含まれています。

### 7. 申込方法

- ①関東地方本部事務局に申込み状況を確認のうえ、(社)情報通信設備協会関東地方本部ホームページの「工事担任者資格(DD3種)取得研修のご案内」欄から申込書を印刷して必要事項を記入し、10月5日(月)までにFAXで申込み願います。  
FAX: 03-5640-6599
- ②FAX送付後、10月9日(金)までに、受講料を下記銀行口座にお振込み下さい。(振込手数料はご負担願います)  
三井住友銀行 日比谷支店 普通 0583062  
口座名: 社団法人情報通信設備協会関東地方本部訓練
- ③入金確認後、受講票と会場案内図を送付いたします。

### 8. 問合せ先

関東地方本部 事務局 担当: 三本、坂口  
TEL: 03-5640-4761 E-mail: kanto@itca.or.jp

## 3 平成21年度第2回工事担任者資格(AI・DD総合種)取得研修のご案内

AI・DD総合種はDD1種とともに、7月1日から設備協会が開始した「※LAN認定制度」の資格要件の一つである(財)日本データ通信協会の「情報通信エンジニア(ビジネス)」資格取得に必要な工事担任者資格となっています。

### ※LAN認定制度(P.10参照)

お客様のビル内や事業所内の情報通信システムは、IP-PBXの普及にともなって、通信システムと情報システムとの融合が進んでおり、構内ネットワークシステム(LAN)の高速化によって、音声情報・データ情報、さらに映像情報の各メディアが統合され、新しいサービスが提供されようとしています。

このようなネットワークの高速化、高度化のなかで、設備協会の会員各社様がお客様に提供する情報通信システムのインフラとなるLANの構築においては、お客様から安心・安全で信頼のある施工・保守・運用サービスを提供できるものでなければなりません。

「LAN認定制度」は、これらの市場ニーズにお応えするために(社)情報通信設備協会が会員企業を認定する制度です。

### 1. 研修種別

基礎コース／(対象者)試験科目の基礎を受験する方  
技術コース／(対象者)試験科目の技術を受験する方法  
法規コース／(対象者)試験科目の法規を受験する方

### 2. 受講対象

AI・DD総合種を受験する方  
(注)現在、資格が何も無く科目合格も無い方は全コース受講して下さい。

### 3. 開催日時

基礎コース／平成21年10月21日(水) 1日間  
技術コース／平成21年10月22日(木) 1日間  
法規コース／平成21年10月23日(金) 1日間  
各コースとも9時30分～17時30分

### 4. 開催場所

情報通信設備協会 会議室  
東京都中央区日本橋茅場町2-17-7 第3大倉ビル 3F  
<http://www.itca.or.jp/kanto/association/map.html>

### 5. 講師

電気通信工事担任者の会 専任講師

### 6. 研修内容

テキストによる研修

### 7. 定員

基礎コース／20名  
技術コース／30名  
法規コース／20名  
定員になりしだい締め切ります。

### 8. 受講料

会員 各コースとも10,000円  
(全コース受講すると30,000円)  
一般 各コースとも12,000円  
(全コース受講すると36,000円)  
(各コースとも教材費、消費税込み)

### 9. 申込方法

関東地方本部ホームページ「平成21年度第2回工事担任者資格(AI・DD総合種)取得研修のご案内」欄の申込書を印刷し、必要事項を記入のうえ10月9日(金)迄にFAXでお申込みください。  
FAX: 03-5640-6599

### 10. 受講料振込

申込手続後、10月16日(金)までに下記口座にお振込ください。  
(振込手数料はご負担願います)  
三井住友銀行 日比谷支店 普通 0583062  
口座名: 社団法人情報通信設備協会 関東地方本部 訓練

### 11. 問合せ先

関東地方本部 事務局 担当: 塚田、坂口  
TEL: 03-5640-4761

## 4 平成21年度LAN実機トレーニングコース研修のご案内 (情報ネットワークプランナーマスター 2009)

情報通信設備協会本部では「平成21年度の技術資格認定講習会(LAN実機トレーニングコース研修)」及び「情報ネットワークプランナーマスター資格取得試験」等を下記により開催いたします。

「情報ネットワークプランナーマスター」資格は、7月1日から設備協会が開始した「※LAN認定制度」の資格要件の一つとなっています。

### ※LAN認定制度(P.10参照)

お客様のビル内や事業所内の情報通信システムは、IP-PBXの普及にともなって、通信システムと情報システムとの融合が進んでおり、構内ネットワークシステム(LAN)の高速化によって、音声情報・データ情報、さらに映像情報の各メディアが統合され、新しいサービスが提供されようとしています。

このようなネットワークの高速化、高度化のなかで、設備協会の会員各社様がお客様に提供する情報通信システムのインフラとなるLANの構築においては、お客様から安心・安全で信頼のある施工・保守・運用サービスを提供できるものでなければなりません。

「LAN認定制度」は、これらの市場ニーズにお応えするために(社)情報通信設備協会が会員企業を認定する制度です。

### 1. コース名

LAN実機トレーニングコース

「情報ネットワークプランナーマスター 2009(LAN実機トレーニングコース)」の資格取得を目指す。

### 2. 研修目的

LANスイッチ(L2/L3)とブロードバンドルータを利用したハンズオンセミナーで、社内ネットワークの構築並びにインターネット接続に至る一連のネットワーク設計、配線に関する技術について、実習を通じて実践的かつ体系的に高度な知識を習得し、スペシャリストを目指す。

#### 【使用機材】

※L2/L3スイッチ アライドテレシス CentreCOM8624EL

※L3スイッチ Cisco Catalyst3560-12PC

※ブロードバンドルータ YAMAHA RT107e

### 3. 受講対象者

情報ネットワークプランナー資格者並びにIP系基礎技術習得者及び同等の知識がある方(ネットワーク全般やTCP/IPに関する基礎的な知識を有する方)

### 4. 研修内容

	時間	9時～12時	13時～17時
第1日	内容	スイッチの構造と動作原理 設定操作とコマンド体系	L2スイッチ機能 ・FDB ・ポートベースVLAN ・マルチプルVLAN ・TagVLAN
第2日	内容	L3スイッチ機能 ・L3スイッチのネットワーク概論 ・IPルーティング ・フィルタリング	ブロードバンドルータ ・PPPoE認証 ・DHCP 総合演習 ・認定試験16:00～

### 5. 開催日

第2回 平成21年11月19日(木)～20日(金) 9時～

第3回 平成22年1月19日(火)～20日(水) 9時～

※各回とも最終日の16時から試験を実施します。

(第1回は平成21年8月27・28日に終了いたしました。)

### 6. 場所

情報通信設備協会 会議室

東京都中央区日本橋茅場町2-17-7 第3大倉ビル 3F

<http://www.itca.or.jp/kanto/association/map.html>

### 7. 設定用ノートPCの持参

研修設定用ノートPC(OS: Windows2000又はXP)を持参願います。

PCをご持参できない方はレンタル機器を斡旋いたします。

### 8. 費用

受講費用(試験料含む) 31,500円(税込)

ノートパソコンのレンタルを希望される方は

受講料+10,500円(税込)

情報ネットワークプランナーマスター 2009認定料(合格者のみ) 3,150円(税込)

※費用の払い込み後の返還は出来ません。

### 9. 募集人員

各回20名

※定員になり次第締め切ります。

※受講者が定員に満たない場合は講習を中止することがあります。

### 10. 受付期間

平成21年7月15日(水)から各開催日の2週間前まで

### 11. 申込方法

関東地方本部ホームページ「平成21年度LAN実機トレーニングコース研修のご案内」欄の申込書を印刷し必要事項を記入のうえ、FAXでお送り下さい。受付後に受講・受験案内(会場地図等)、受講料の「払込取扱票」を送付いたします。

FAX: 03-5640-6599

## 5 平成21年度第2級陸上特殊無線技士 資格取得研修のご案内

昨今の無線技術の進展により情報通信システムの端末は急激なモバイル化が進んでいます。

そこで、20年度に引き続き、無線設備の技術操作を行うために必要な国家資格である第2級陸上特殊無線技士の資格取得研修を、下記により開催しますのでご案内いたします。

### 1. 研修名

第2級陸上特殊無線技士資格取得研修

### 2. 開催日時

平成21年11月25日(水)～11月26日(木) 2日間

受講時間9:30～17:30

### 3. 場所

情報通信設備協会 会議室

東京都中央区日本橋茅場町2-17-7 第3大倉ビル 3F

<http://www.itca.or.jp/kanto/association/map.html>

### 4. 研修内容

(財)日本無線協会の講師により、法規、無線工学の養成課程を学習します。研修終了後に試験を実施し、合格者は免許申請を行います。

### 12. 受講・受験料の払い込み

受験票受領後、同封の払込依頼書(通知書)により、郵便局にお振込み下さい。

### 13. 問合せ先

情報通信設備協会 事務局 担当: 塚田、坂口

TEL: 03-5640-4761 TEL: 03-5640-6508

### 14. その他

詳細は(社)情報通信設備協会のホームページをご覧ください。

[http://www.itca.or.jp/qualification/network\\_pro.html](http://www.itca.or.jp/qualification/network_pro.html)

### 5. 受講料

会員 29,000円(消費税、免許申請手数料込み)

一般 32,000円(消費税、免許申請手数料込み)

### 6. 定員

30名

※定員になりしだい締め切ります。

※申込み者が少ない場合は中止することがあります。

### 7. 申込方法

事務局に申込状況を確認のうえ、関東地方本部ホームページ「平成21年度第2級陸上特殊無線技士資格取得研修のご案内」欄の申込書を印刷し必要事項を記入のうえ、10月30日(金)迄にFAXで送信して下さい。FAX: 03-5640-6599

### 8. 受講料振込

研修が決定しましたら11月10日までに下記口座に振込をお願いいたします。(※振込手数料はご負担願います。)

三井住友銀行 日比谷支店 普通 0583062

口座名: 社団法人情報通信設備協会 関東地方本部 訓練

### 9. 問合せ先

関東地方本部 事務局 担当: 塚田、坂口

TEL: 03-5640-4761 FAX: 03-5640-6599

Email: [kanto@itca.or.jp](mailto:kanto@itca.or.jp)

## 6 経営革新セミナー開催のお知らせ

例年開催している幹部セミナーの一環として、平成21年度の経営革新セミナーを下記により開催いたしますので、奮ってご参加の程、よろしくお願いたします。

### 1. 経営革新セミナーの目的

今回の経営革新セミナーは、経営者・経営幹部及び管理職の方々を対象とし、激変する経営環境を突破するため、自社の体質強化と更なる発展を目的に実施いたします。

### 2. 日時

平成21年11月10日(火)10時～11日(水)16時  
(1泊2日)

### 3. 場所

(財)社会経済生産性本部 IPC生産性国際交流センター  
〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町湘南国際村  
JR逗子駅よりバス25分  
TEL: 046-858-2900  
http://www.js-ipc.gr.jp  
(駐車場有り)

### 4. 講師

オートポイエーシス・コンサルティング  
代表 中村広孝

### 5. 申込み

関東地方本部ホームページ「経営革新セミナー開催のお知らせ」欄の申込書を印刷し、必要事項を記入のうえ10月9日(金)迄にFAXでお申込みください。  
FAX: 03-5640-6599

### 6. 対象者及び定員

企業の経営者・経営幹部及び管理職クラス 50名  
定員をオーバーした場合は人員調整をさせていただきます。

### 7. 参加費

会員: 1名 20,000円  
一般: 1名 30,000円(研修費用、宿泊費、食事4食分)  
交通費は各自負担とし、参加費は9月30日までに下記口座へお振込み下さい。(振込手数料は負担願います)  
三井住友銀行 日比谷支店 普通 0583062  
口座名: 社団法人情報通信設備協会関東地方本部訓練

### 8. 問合せ

関東地方本部 事務局 担当: 塚田、坂口  
TEL: 03-5640-4761 FAX: 03-5640-6599  
Email: kanto@itca.or.jp

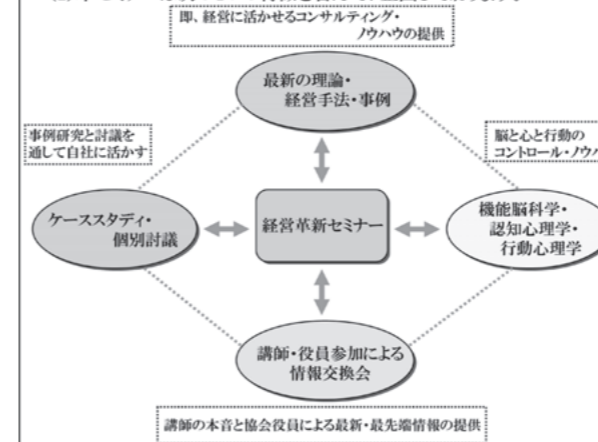
## カリキュラム等

### 経営革新セミナーの主旨・目的

1. 世界不況が日本経済を直撃し、その影響は情報通信産業にも及び、需要面で急速な落ち込みが企業業績の悪化を招いている。
2. また、情報通信業界も情報通信関連製造業を中心に、「コモディティ化」による価格低下やグローバル競争に直面し、情報サービス部門も、クラウド技術の普及期を迎え、今後の更なるグローバル競争への対応が急務となっている。
3. 本セミナーは、経営者・経営幹部及び中堅幹部の方々が、激変する経営・技術環境をフレキシブルに、自社の経営体質を強化し、更なる成長・発展を図って頂くための情報・知識・スキルとコンサルティングノウハウ提供を目的として実施いたします。

### 4. 本セミナーの特徴

(1) 本セミナーは次の4つの特徴を含んで、企画しております。



### 経営革新セミナースケジュール

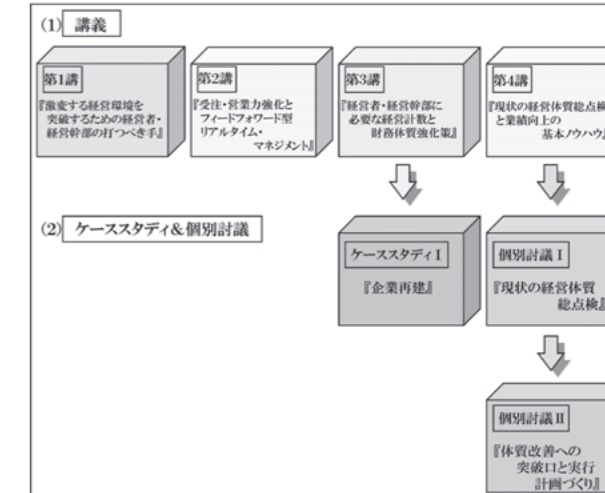
#### 1. 第1日目[11/10(火)]スケジュール

時間	所要	内容
9:55	-	集合
10:00~10:05	5分	オリエンテーション
10:05~10:10	5分	協会代表ご挨拶
10:10~12:00	110分	講義Ⅰ 『激変する経営環境を突破するための経営者・経営幹部の打つべき手』
12:00~12:45	45分	昼食・休憩
12:45~13:55	70分	講義Ⅱ 『受注・営業力強化とフィードバック型リアルタイム・マネジメント』
13:55~14:05	10分	休憩
14:05~15:15	70分	講義Ⅲ 『経営者・経営幹部に必要な経営計数と財務体質強化策』
15:15~15:25	10分	休憩
15:25~16:45	80分	ケーススタディⅠ 『企業再建』
16:45~17:00	15分	全体発表
17:00	-	解散

### 経営革新セミナーの重点

1. 経営者・経営幹部として必要な知識・スキルを体系的に学んで頂きます。  
(1) 『激変する経営環境を突破するための経営者・経営幹部の打つべき手』  
- パラダイムシフトをフレキシブルにするための思考・行動と具体策 -  
(2) 『受注・営業力強化とフィードバック型リアルタイム・マネジメント』  
- 機能脳科学、認知・行動心理学を活かし、先行・プロセスマネジメントの強化 -  
(3) 『経営者・経営幹部に必要な経営計数と財務体質強化策』  
- 経営計数が分らずして、経営者・経営幹部は務まらない -  
(4) 『現状の経営体質総点検と業績向上の基本ノウハウ』  
- 環境と企業の強み・弱みを知り、突破口を掴み、成長・発展し続ける -

### 2. セミナー体系とポイント



#### 2. 第2日目[11/11(水)]スケジュール

時間	所要	内容
8:25	-	集合
8:30~ 8:35	5分	オリエンテーション
8:35~ 10:05	90分	講義Ⅳ 『現状の経営体質総点検と業績向上の基本ノウハウ』
10:05~12:00	115分	個別討議Ⅰ 『現状の経営体質総点検』
12:00~12:45	45分	昼食・休憩
12:45~13:15	30分	個別討議Ⅰ 続き
13:15~15:45	150分	個別討議Ⅱ 『体質改善への突破口と実行計画づくり』
15:45~15:55	10分	まとめ
15:55~16:00	5分	協会代表ご挨拶
16:00	-	解散

<MEMO>

## 7 東京都立職業能力開発センターの働く人へのバックアップ研修ご案内

東京都立職業能力開発センターでは、社員への研修や企業・事業主団体へのオーダーメイド講習の実施、施設の貸出し等、講師と施設を提供して、企業の社員のスキルアップを支援しています。情報通信設備協会関東地方本部の会員各社のご利用が可能ですのでご案内いたします。

### キャリアアップ講習

主に中小企業で働く方を対象に、スキルアップや資格試験受験対策のための短期講習を実施しています。

- 応募資格** 現在働いている方(自営・アルバイト・パート・派遣社員等含む)で、都内に在住または在勤の方。
- 応募方法** インターネット・往復はがき・FAXのいずれかから、実施するセンターにお申込みください。
- 募集期間** インターネットとFAXは毎月1日～10日、往復はがきは8日の消印まで有効です。
- 授業料等** 1講習あたり900円～6,500円。このほか指定の教科書をご用意いただきます。
- 講習時間** 主に、平日の夜間か、土・日・祝日の昼間に行います。
- 講習内容** 仕事に役立つ講習、資格試験の受験対策や、受講が修了すると資格取得できるものなどの講習を、年間約600コース実施しています。(例：11月期募集 Cisco機器によるLAN構築 1月の5日間 6,500円)
- 講習科目** 各センターの年間の実施予定や、募集中のコース・実施日時等の詳細は、ホームページ「TOKYOはたらくネット」の「キャリアアップ講習」をご覧ください。  
<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>

### オーダーメイド講習

中小企業や事業主団体のご要望に応じて実施する講習です。カリキュラムや講習時間等は、皆様のご都合に合わせてお選びいただけます。



教室

- 対象人数** 都内の中小企業や事業主団体等 5名以上
- 実施場所** 教室、パソコン室、実習室等。  
企業・団体等の外部会場での実施も可能です。

- 講習時間** 14時限～24時限(時限は45分)
- 授業料** 1名あたり 900円～6,500円  
この他に教科書代(実費)がかかります。
- 講習例**
  - ・工事担任者(DD第1種)受験対策
  - ・第二種電気工事士(実技)受験対策
  - ・CAD製図(機械、建築、電気設備)
  - ※その他ご希望に応じます。

### 施設の貸出し

事業主等の方々が、社員の能力開発や技術力アップのために実施する研修・講習会や技能検定の会場として、施設・設備を無料でご利用いただけます。(ただし、電灯代・パソコンの機器使用代等の実費は負担していただきます。)

### 貸出し施設の例

- 教室 3室(30人～60人)
- 実習室(多目的室/370㎡)・アリーナ(多目的室/490㎡)
- パソコン室
  - ・機器(OS) MS WindowsXP Professional 30台+1台
  - ・ソフト MS-Office Professional 2003 AutoCAD 2005、勘定奉行21VerⅢ
  - ホームページ・ビルダー 11
- 付帯設備として、テレビ、ビデオ、プロジェクター、スクリーン等



実習室



パソコン室

### お問合せ・ご相談

講習のお問合せ・ご相談は、直接下記の各職業能力開発センターへどうぞ。

校名	電話	所在地
中央・城北職業能力開発センター	03-5800-3420	〒112-0004 文京区後楽1-9-5
板橋校	03-3967-5421	〒174-0041 板橋区舟渡2-2-1
赤羽校	03-3909-8333	〒115-0056 北区西が丘3-7-8
城南職業能力開発センター	03-3472-3572	〒140-0002 品川区東品川3-31-16
大田校	03-3744-0129	〒144-0044 大田区本羽田3-4-30
城東職業能力開発センター	03-3683-0341	〒136-0071 江東区亀戸9-6-27
江戸川校	03-5607-3684	〒132-0021 江戸川区中央2-31-27
足立校	03-3605-6148	〒120-0005 足立区綾瀬5-6-1
台東分校	03-3843-5911	〒111-0033 台東区花川戸1-14-16
多摩職業能力開発センター	042-522-6151	〒190-0021 立川市羽衣町3-29-26
八王子校	042-622-8201	〒193-0931 八王子市台町1-11-1
武蔵野校	0422-53-9771	〒180-0022 武蔵野市境5-27-19
府中校	042-367-8201	〒183-0026 府中市南町4-37-2

## 8 平成21年度技術セミナー模様

2009年から2010年にかけて、HSPA、モバイルWiMAX、ウィルコムコア、LTEなど、超高速のワイヤレス接続サービスの開始が相次いで予定されています。これらのサービスは法人利用分野で通信の変革と大きな経済効果が期待されています。今回は、富士通株式会社様のご協力をいただき、詳細な動向、特徴、使い勝手などについてご講演いただきました。

- 日時** 平成21年7月16日(木) 午後1時30分～
- 場所** 社団法人情報通信設備協会 会議室
- 出席者** 関東地方本部会員 30名

### 4. 講師及び講演内容

ブロードバンドワイヤレスアクセスの最新動向  
講師/富士通株式会社 モバイルシステム事業本部  
ワイヤレスソリューション推進室 室長 坂本 誠様  
富士通株式会社 ネットワークサービス事業本部  
モバイルビジネスセンター 担当部長 四宮憲治様



熱心に聞き入る参加者

## 9 平成21年度第1回職長および安全衛生責任者教育模様

建設業においては、厚生労働省より「職長・安全衛生責任者教育」の実施が指示されており、作業中の労働者を直接指導、または監督する職長の業務につくことになった者(作業主任者を除く)に対して、安全または衛生のための教育を行わなければならないこととなっております。(安衛法第60条、同施行令第19条、安衛則第40条)

日本電気工事士協会の平成21年度第1回職長および

安全衛生責任者教育(職長研修)が7月23日から2日間に亘り行われ、同協会の賛助会員である情報通信設備協会関東地方本部の会員企業から18名が参加いたしました。

日本電気工事士協会の職長研修は年2回実施されていますが、通信工事でも必要な研修の一つとして情報通信設備協会会員の参加が年々増えています。



研修模様



課題のグループ討議

## 10 「工事担任者認定校連絡会」で大輪理事が講演

社会に適応した情報通信技術者の養成と電気通信事業法の施工確保のため、専門学校や工業高校などの教育機関と総務省が連携を図り、高度情報社会に求められる人材の育成に寄与することを目的として組織している「電気通信に関する工事担任者認定校連絡会（事務局：（財）日本データ通信協会）」の総会・研究協議会が、7月29日（水）に学校法人片柳学園日本工学院専門学校（蒲田）で開催されました。

総務省関東総合通信局および（社）情報通信設備協会関東地方本部が来賓として出席し総会が開かれた後、群馬県立前橋工業高校 飯野学校長による研究発

表に続き、情報通信設備協会関東地方本部の大輪理事（富士ネットシステムズ（株）代表取締役）が講演を行いました。

「企業における「工事担任者」への期待」と題して、企業を取り巻く環境の急激な変化、情報通信ネットワークの変遷と展望、工事担任者の役割と期待、業界として求められる人材像、「LAN認定制度」の概要など、情報通信設備業界の現状紹介と会員校での指導に役立つ講演内容に、出席された先生方から驚きと感謝の言葉が多数寄せられました。

## 11 フュージョン・コミュニケーションズ（株）との業務委託契約について

この度、関東地方本部では、フュージョン・コミュニケーションズ（株）のIP網と（株）ウィルコム（株）のPHS網を利用した「楽天モバイル for Business」の業務委託契約（代理店契約）を締結しました。

このサービスにより、PHS端末を使い豊富な無料通話先や格安な通話料により通信コストを大幅に削減することが可能で、取扱う会員は2次代理店として登録することにより販売取次ぎ業務が実施できます。

### 1. 業務内容

フュージョン・コミュニケーションズ（株）が提供する「楽天モバイル for Business」の販売取次ぎ業務

### 2. 取扱い対象エリア

全国

### 3. 対象ユーザ

法人に限る

### 4. 取次ぎ手数料

ベースインセンティブ及び継続インセンティブ（最大3年間毎月）

### 5. 契約期間

平成21年7月21日～平成23年7月20日

### 6. 2次店登録提出書類

- ①「フュージョン・コミュニケーションズ（株）代理店業務」取扱申込書
- ②会社の登記簿謄本写し

### 7. 注意事項

本サービスを契約から2年以内に解約された場合は、ユーザに契約解除手数料が発生します。

### 8. 問合せ先

詳細は関東地方本部事務局 小島まで  
TEL: 03-5640-4761 FAX: 03-5640-6599

## 12 協会推奨書籍の斡旋について

（株）リックテレコムから出版されている下表書籍の購入をご希望の方は、関東地方本部事務局へお電話等でお申し込み下さい。

出版社名：（株）リックテレコム

〒113-0034 文京区湯島3-7-7 リックビル

### ●工事担任者・試験対策書籍

21.9.1改訂版

書名	判型／頁	ISBN	定価	斡旋価格
2009秋 DD1種実戦問題	A4判／256頁	978-4-89797-836-9	2,982円	2,680円
2009秋 DD3種実戦問題	A4判／180頁	978-4-89797-835-2	2,415円	2,170円
2009秋 AI・DD総合種実戦問題	A4判／48頁	978-4-89797-837-6	2,982円	2,680円
AI 1・2種精選問題 改訂版	B5判／256頁	978-4-89797-839-0	2,730円	2,460円
AI 3種精選問題	B5判／176頁	978-4-89797-699-0	2,310円	2,080円
DD1種 標準テキスト	B5判／368頁	978-4-89797-788-1	2,940円	2,650円
DD3種 標準テキスト改訂版	B5判／296頁	978-4-89797-688-4	2,520円	2,270円
AI3種 標準テキスト改訂版	B5判／296頁	978-4-89797-838-3	2,520円	2,270円
わかるAI・DD全資格〔基礎〕	B5判／176頁	978-4-89797-632-7	2,310円	2,080円
わかるAI・DD全資格〔法規〕	B5判／184頁	978-4-89797-633-4	2,205円	1,980円
わかるAI 1・2種〔技術・理論〕改訂版	B5判／216頁	978-4-89797-822-2	2,625円	2,360円
わかるDD 1・2種〔技術・理論〕第3版	B5判／264頁	978-4-89797-806-2	2,688円	2,420円
わかるAI・DD 総合種〔技術・理論〕改訂版	B5判／376頁	978-4-89797-807-9	2,982円	2,680円

### ●電験三種・試験対策書籍

書名	判型／頁	ISBN	定価	斡旋価格
きちんとわかる 電験三種 基本テキスト	A5判／432頁	978-4-89797-832-1	2,730円	2,460円
よく出る！点がとれる！電験三種 理論ベスト攻略	A5判／392頁	978-4-89797-790-4	2,730円	2,460円
よく出る！点がとれる！電験三種 電力ベスト攻略	A5判／328頁	978-4-89797-791-1	2,520円	2,270円
よく出る！点がとれる！電験三種 機械ベスト攻略	A5判／272頁	978-4-89797-662-4	2,520円	2,270円
よく出る！点がとれる！電験三種 法規ベスト攻略	A5判／216頁	978-4-89797-663-1	2,310円	2,080円

### ●ネットワーク・実務関連書籍

書名	判型／頁	ISBN	定価	斡旋価格
NGN時代のIP電話標準テキスト	B5判／480頁	978-4-89797-824-6	3,570円	3,210円
モバイルシステム技術テキスト 第3版	B5判／416頁	978-4-89797-828-4	3,780円	3,400円
IPの基本	A5判／384頁	978-4-89797-563-4	2,520円	2,270円
パケットキャプチャ入門 LANアナライザWireshark活用術	B5判／344頁	978-4-89797-678-5	2,940円	2,650円
パケットキャプチャ実践技術 Wiresharkによるパケット解析応用編	B5判／432頁	978-4-89797-796-6	3,570円	3,210円
実践SIP詳解テキスト	B5判／528頁	978-4-89797-638-9	4,410円	3,970円

注1・価格はすべて消費税込みです。

注2・お支払いは前払いでお願いいたします。郵送希望の場合は別途送料が掛かります。

注3・事務局へ直接購入にお見えの方は、在庫を確認しますので事前にご連絡ください。

SOLUTION & SERVICE



【本社】 〒141-0032  
東京都品川区大崎1丁目11番2号  
ゲートシティ大崎イーストタワー2F  
TEL 03-3492-0931  
FAX 03-3492-0932  
URL <http://www.oce.co.jp/>

【千葉支店】  
TEL 043-246-3684

【市原支店】  
TEL 0436-41-4870

【市原支店八幡事務所】  
TEL 0436-41-0321

【大阪支店】  
TEL 06-4304-7621

【テクノセンター】  
TEL 0436-76-9125

【東京情報通信センター】  
TEL 03-3492-4337

【八王子支店】  
TEL 042-623-0131

【アイ・テクノ】  
TEL 047-370-5441

【銚子営業所】  
TEL 0479-24-5121

【鹿島営業所】  
TEL 0299-96-3810

【柏サービスセンター】  
TEL 0471-67-1791

【成田サービスセンター】  
TEL 0476-93-1144

【茂原サービスセンター】  
TEL 0475-25-3774

【木更津サービスセンター】  
TEL 0438-23-4181

「安心感」「信頼感」「期待感」「楽しさ」そして「技術」「スキル」を提供出来る情報通信専門商社。

ネットワーク機材

音声・情報通信機材

情報通信配線材料

無線LAN

ブロードバンド

ネットワークコンサルティング

株式会社 高文

ISO9001認証取得

〒101-0047

東京都千代田区内神田3-4-8

東京第1支店 tel 03-3252-9120 Fax 03-3252-6955

東京第2支店 tel 03-3252-9110 Fax 03-3252-6948

東京第3支店 tel 03-3252-9111 Fax 03-3252-6948

東京第4支店 tel 03-3252-9131 Fax 03-3252-3784

羽田物流センター tel 03-3732-3161 Fax 03-3732-3160



拠点:札幌・仙台・北関東・東京・名古屋・大阪・福岡

IPの最適化戦略についてサポート致します。

関東地方本部動向

第4回定例常任理事会報告

日時：平成21年7月14日(火)午後1時～  
場所：メルパルク東京 4F 白鳥  
出席者：井上、福島、宮川、大平、今井、嵐、大輪、谷口、鈴木、木村 各常任理事  
議事：(1)本部長挨拶

(2)本部動向

LAN認定制度については6月19日の本部理事会で審議し決議したが、再度7月22日に全国の理事を集め、円滑に制度を推進するうえでの詳細を検討することとなった。

(3)審議事項

①会員の入退会について

②役員の一部選出について

原 昭史氏(東邦建(株) 前代表取締役 栃木県支部長)の理事退任に伴い、後任に早川常雄氏(東邦建(株) 代表取締役)を理事に選出した。

③役員担務について

本年度、新たに理事に就任した工藤圭一郎氏が業務委員に、また早川常雄氏が栃木県支部長、組織委員並びに財務委員に就任した。

④フュージョン・コミュニケーションズとの代理店契約について

フュージョン・コミュニケーションズが提供している「楽天モバイル」の代理店契約について、次の地方理事会に諮る。

⑤その他

(4)周知事項等

①工事担任者認定校連絡会総会での講演について

工事担任者認定校連絡会総会において、工担者資格取得を推進する立場で大輪教育委員長が講演を行う。

②その他

(5)委員長等活動報告

(6)その他

第2回定例地方理事会報告

日時：平成21年7月14日(火)午後2時30分～  
場所：メルパルク東京 4F 白鳥  
出席者：井上、福島、宮川、大平、今井、大村、宮下、原、嵐、鈴木(潔)、濱田、松山、木村(清信)、大輪、三石、塚本、木村(清高)、木村(博)、谷口、長谷川、森田、佐藤、金澤 各理事  
議事：(1)本部長挨拶

LAN認定制度を会員に周知理解していただくにはかなりのエネルギーが必要と思うが、関東の皆様の協力により一日でも早いスタートを目指し成功させたい。

(2)本部動向

(3)審議事項

①会員の入退会について

②役員の一部選出について

原 昭史氏(東邦建(株) 前代表取締役 栃木県支部長)の理事退任に伴い、後任に早川常雄氏(東邦建(株) 代表取締役)を理事に選出した。

③役員担務について

本年度、新たに理事に就任した工藤圭一郎氏が業務委員に、また早川常雄氏が栃木県支部長、組織委員並びに財務委員に就任した。

④フュージョン・コミュニケーションズとの代理店契約について

フュージョン・コミュニケーションズと、「楽天モバイル」の販売について代理店契約を締結する。

⑤その他

(4)周知事項等

①工事担任者認定校連絡会総会での講演について

工事担任者認定校連絡会総会において、工担者資格取得を推進する立場で大輪教育委員長が講演を行う。

②その他

(5)委員長等活動報告

(6)その他

## 第3回広報委員会報告

日 時：平成21年8月17日(月)午後4時～  
 場 所：情報通信設備協会 会議室  
 出席者：長谷川、佐藤 各委員  
 議 事：(1)「新風」9月号の掲載内容について  
 (2)その他

## 第3回財務改善委員会報告

日 時：平成21年8月20日(木)午後2時～  
 場 所：情報通信設備協会 会議室  
 出席者：井上委員長  
 嵐、福島、宮川 各副委員長  
 今井、宮下、鈴木、長谷川、谷口、木村、三石 各委員  
 議 事：(1)委員長挨拶  
 10月の第4回財務委員会で21年度予算の方針を決定し、11月の地方理事会で諮れるよう審議を進めたい。  
 (2)アンケート集計結果の報告  
 (3)21年度予算配分に向けての分析について  
 嵐副委員長より、20年度支出実績及び21年度支出計画を土台に、会費収入に見合う支出計画として「指針予算案」を説明し、今後はこの「指針予算案」に基づき事業計画を立てることとして、各委員会は22年度事業計画を次回の第4回財務委員会までに提出する。  
 (4)その他

### 関東地方本部 新会員

(株)HICサービス  
 墨田区 平成21年6月8日

会員異動の詳細は、関東地方本部ホームページ「会員の異動」をご覧ください。  
<http://www.itca.or.jp/kanto/member/changes.html>

## 平成21年度関東地方本部各委員会の委員名

去る6月9日の第54回定時総会において一部役員が選出されたことに伴い、7月14日開催の第2回定例会

方理事会で各委員会の委員を下記のとおり決定いたしました。

常設委員会	氏名	会社名
総務委員長	今井 秀昭	東邦通信工業(株)
総務委員	大村 剛士	シバ電話工業(株)
総務委員	遠藤 良尚	東京ベルネットワーク(株)
総務委員	宮下 憲悟	文京通信工業(株)
財務委員長	嵐 孝明	千代田電通(株)
財務委員	早川 常雄	東邦建(株)
財務委員	福島 和義	三和通信機(株)
業務委員長	鈴木 潔	(株)共栄通工
業務委員	濱田三千男	東陽工業(株)北関東支店
業務委員	清水 久	(株)サンテレコム
業務委員	松山 仁	日本通信設備(株)
業務委員	久堀 博	クアトロネット(株)
業務委員	工藤圭一郎	(株)ケーネット
業務委員	木村 清信	昭和電設(株)
教育委員長	大輪 堅一	富士ネットシステムズ(株)
副教育委員長	長谷川浩正	日興テクノス(株)
教育委員	木村 清高	(株)群電
教育委員	三石 昇	八重洲電気(株)
教育委員	塚本 豊	(株)レイコム
教育委員	木村 博	新東電設(株)
広報委員長	谷口 和男	協立情報通信(株)
広報委員	長谷川浩正	日興テクノス(株)
広報委員	森田 光春	関東通信機(株)

常設委員会	氏名	会社名
広報委員	佐藤 滋	神田通信機(株)
広報委員	鈴木 潔	(株)共栄通工
組織委員長 (東京西・東支部長)	木村 博	新東電設(株)
副組織委員長 (埼玉県支部長)	濱田三千男	東陽工業(株)北関東支店
副組織委員長 (山梨県支部長)	清水 久	(株)サンテレコム
組織委員 (神奈川県支部長)	大村 剛士	シバ電話工業(株)
組織委員 (千葉県支部長)	宮川 欣丈	宮川電気通信工業(株)
組織委員 (茨城県支部長)	山本 裕幹	茨城電話工業(株)
組織委員 (栃木県支部長)	早川 常雄	東邦建(株)
組織委員 (群馬県支部長)	木村 清高	(株)群電
組織委員 (東京千代田・中央支部長)	遠藤 良尚	東京ベルネットワーク(株)
組織委員 (東京港・南支部長)	鈴木 潔	(株)共栄通工
組織委員 (東京多摩支部長)	金澤 昇	大和通信機(株)
財務改善委員長	井上 剛毅	英工電機(株)
副財務改善委員長	福島 和義	三和通信機(株)
副財務改善委員長	宮川 欣丈	宮川電気通信工業(株)
副財務改善委員長	嵐 孝明	千代田電通(株)
財務改善委員	長谷川浩正	日興テクノス(株)
財務改善委員	清水 久	(株)サンテレコム
財務改善委員	三石 昇	八重洲電気(株)
財務改善委員	谷口 和男	協立情報通信(株)
財務改善委員	鈴木 潔	(株)共栄通工
財務改善委員	今井 秀昭	東邦通信工業(株)
財務改善委員	木村 博	新東電設(株)
財務改善委員	宮下 憲悟	文京通信工業(株)

ビジネスワークスタイルの改革をすばやく実現する  
 トータルソリューションとワンストップ・ディストリビューション

# SUNTEL Solution

● 本社営業部  
 〒103-8587  
 東京都中央区日本橋人形町1-2-2  
 Tel. (03) 3665-1501

- 関西営業部 Tel. (06) 6358-2261
- 札幌営業所 Tel. (011) 241-5561
- 仙台営業所 Tel. (022) 284-1001
- 名古屋営業所 Tel. (052) 251-8711
- 広島営業所 Tel. (082) 241-2101
- 福岡営業所 Tel. (092) 411-1811
- 高松営業所 Tel. (087) 822-8001
- 金沢出張所 Tel. (076) 232-2816
- 松山出張所 Tel. (089) 943-1526
- 那覇出張所 Tel. (098) 866-7011
- 商品管理センター Tel. (048) 988-6133

 **サンテレホン株式会社**

<http://www.suntel.co.jp/>



# IT時代を 共生 に

人を  
そだてる

未来を  
きりひらく

技術  
を  
きたえる

知識  
を  
ふかめる

事業  
を  
つくりだす

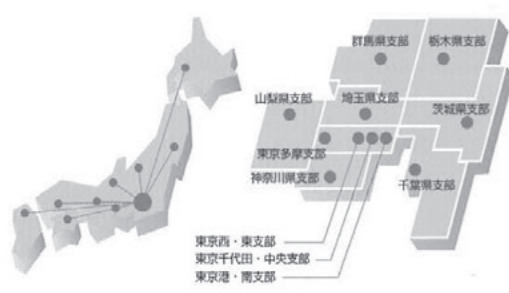
連携  
を  
ひろげる

ゆとり  
を  
はぐくむ

安心  
を  
ささえる

私たちITCAは、情報通信設備に関する調査研究を行い、  
会員の技術修得、業務拡大を支援し、公正かつ自由な  
活動を通して、会員・業界と社会の発展に努めています。

**会員募集中!!**  
加入に関するお問い合わせは電話・E-mailで



社団法人 情報通信設備協会 関東地方本部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-17-7 第3大倉ビル3階  
TEL.03-5640-4761(代) FAX.03-5640-6599 E-mail:kanto@itca.or.jp

URL: <http://www.itca.or.jp/kanto/>

BOOK 『プロフェッショナルたちの脳活用法』 茂木健一郎・NHK「プロフェッショナル」制作班 **読む**

最先端の脳科学とプロフェッショナルたちの生の体験・珠玉の言葉から学ぶ  
自分の脳をコントロールし、潜在能力を発揮させるための「脳の取扱説明書」



『プロフェッショナルたちの脳活用法』  
茂木健一郎・NHK「プロフェッショナル」制作班著  
NHK出版 生活人新書 / 735円

たとえば、人は慣れないことや初めてのことをやるうとするとき、必ずプレッシャーを感じる。そのプレッシャーに負けて「いざ」というときに本来の力が発揮できない。さて、どうしたらいいのだろうか。そんな悩みに対して、脳科学者である著者は本書で「刀両断する」。「それは、力がないからではない。結論からいってしまえば、脳の使い方が間違っているからである」と。はたして「正しい脳の使い方」とは何か。そのヒントを各界で活躍するプロフェッショナルたちに学ぼうというのが本書の趣旨だ。

本書は、NHK番組「プロフェッショナル 仕事の流儀」の100回記念スペシャル番組として2008年10月21日に放送された「プロ」に学べ！脳活用法スペシャルの内容を一冊の本にまとめたものだ。本書には脳を正しく活用するノウハウが詰め込まれている。日常生活や仕事で使えるヒントに満ちている。一例を挙げてみよう。

「修羅場で笑えなきゃ、プロじゃない」とはテストドライバー・加藤博義氏の言葉。笑うことが加藤氏のプレッシャー克服法らしい。笑いの効用は科学的に解明されつつあって、笑いは脳を活性化してプレッシャーがかかっている状態でも的確な判断ができるようになるという。作り笑いでも十分に効果があるらしい。

本書では「ひらめきの極意」「プレッシャー克服法」「やる気を高める」「創造性を豊かにする」「制約との付き合い方」の各テーマを取り上げていて、読み物としても面白いし、脳の「取扱説明書」としても有用だ。

MUSIC 『moka』 持田香織 **聴く**

ELTのボーカル「もっちー」からシンガーソングライター「持田香織」へ  
適度な脱力感と揺るぎない安定感に裏打ちされた記念すべき1st.アルバム

ELT (Every Little Thing) のボーカリスト「もっちー」こと持田香織が満を持して発表したソロアルバム。先行して発表された2枚のシングルから4曲を収録するほか、深津絵里主演映画「女の子ものがたり」の主題歌「タオ」も収録されている。持田が敬愛するミュージシャンとともに作り上げた持田香織のソロプロジェクト第一弾というわけだ。

収録曲全12曲中11曲の作詞を自ら手がけ、うち5曲は作曲も担当している。アコースティックを基調としたシンプルでナチュラルなサウンドで構成された本アルバムは、癒し系のキャラクターがそのままの世界になったようで、透明感のある歌声に癒される。



『moka』  
持田香織 / 3,059円 (通常版)

サウンドと絶妙のコーポレーションを披露するなど、気負うことなくさりげなく歌い流すような適度なゆるさが独特の空気感を醸しだし、心地よいアルバムに仕上がっている。

ELTで歌うときはひと味違う、歌手持田香織の「らしさ」が存分に楽しめる。これまでも綾瀬はるか、中島美嘉などに詞を提供するなどアーティストとして徐々に実力を発揮しつつある持田香織だが、本作は彼女のシンガーソングライターとしてのポテンシャルを感じさせる完成度の高いアルバムといえる。

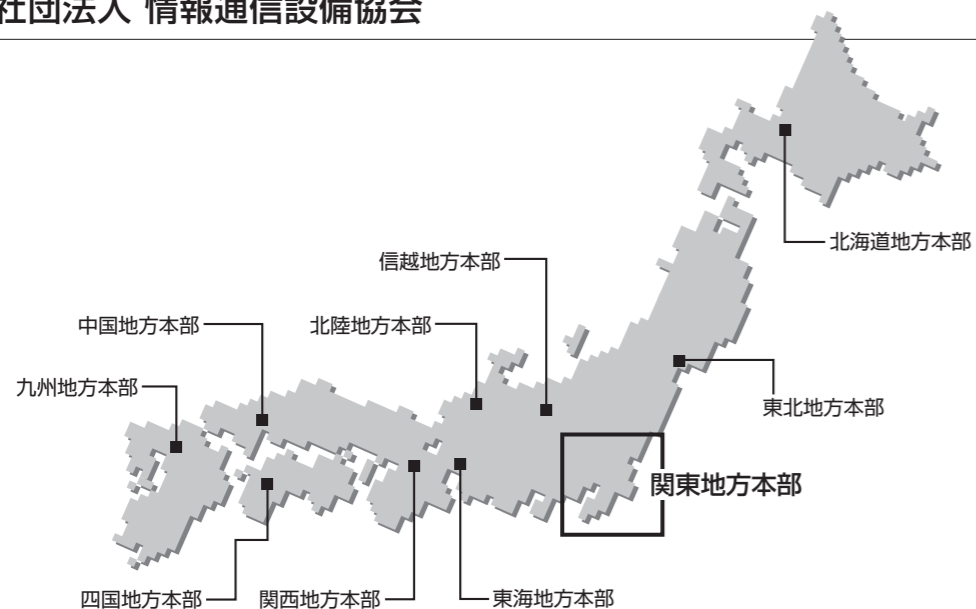


社団法人 情報通信設備協会 関東地方本部

Information & Telecommunication Equipment Constructor's Association

関東地方本部	〒103-0025 中央区日本橋茅場町2-17-7 第3大倉ビル	TEL 03-5640-4761
神奈川県支部	〒220-0061 横浜市西区久保町30-15(シバ電話工業(株))	TEL 045-242-1911
千葉県支部	〒260-0018 千葉市中央区院内1-2-1(宮川電気通信工業(株))	TEL 043-225-1311
埼玉県支部	〒330-0842 さいたま市大宮区浅間町1-4-4(東陽工業(株)北関東支店)	TEL 048-642-5771
茨城県支部	〒310-0005 水戸市水府町1544-3(茨城電話工業(株))	TEL 029-224-2000
栃木県支部	〒327-0822 佐野市越名町2041-7(東邦建(株))	TEL 0283-24-5556
群馬県支部	〒371-0805 前橋市南町1-10-10(株群電)	TEL 027-224-1681
山梨県支部	〒400-0032 甲府市中央2-13-2(株サンテレコム)	TEL 055-221-1144
東京千代田・中央支部	〒101-0063 千代田区神田淡路町1-11中野ビル2F(東京ベルネットワーク(株))	TEL 03-3251-8811
東京港・南支部	〒105-0014 港区芝2-16-9 芝YSビル(株)共栄通工	TEL 03-5476-0481
東京西・東支部	〒113-0021 文京区本駒込4-30-2(新東電設(株))	TEL 03-3822-1538
東京多摩支部	〒185-0002 国分寺市東戸倉1-14-21(大和通信機(株))	TEL 042-324-3211

社団法人 情報通信設備協会



社団法人 情報通信設備協会 関東地方本部

住所：〒103-0025  
東京都中央区日本橋茅場町 2-17-7  
第3大倉ビル 3階  
電話：03-5640-4761  
FAX：03-5640-6599  
E-mail：kanto@itca.or.jp  
URL：http://www.itca.or.jp/kanto/



発行人  
井上剛毅

編集顧問  
福島和義  
宮川欣丈

編集委員長  
谷口和男

編集委員  
鈴木 潔  
森田光春  
佐藤 滋  
長谷川浩正  
三本晴男  
小島清志

編集・取材  
ル・カレ  
千葉尋未  
羽太俊昭

デザイン  
ル・カレ  
佐野麻登香  
横澤研二

表紙デザイン  
ゼクウ  
遠藤重実

印刷  
センコー社  
福田光雄

新風

[関東地方本部報]  
Vol.504 2009

発行日：  
平成21年9月10日発行  
(通巻第504号)

発行：  
社団法人 情報通信設備協会  
関東地方本部  
〒103-0025  
東京都中央区日本橋茅場町  
2-17-7 第3大倉ビル3階

許可なく転載、複製することを禁じます。

NTT docomo

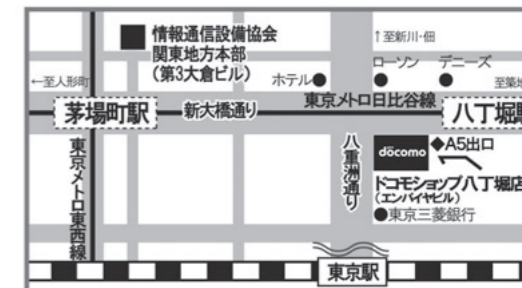
http://www.docomo-8.jp/



ドコモショップ八丁堀店は

豊かな情報創造を  
目指しています。

携帯電話に関するはもちろん、  
その他お客様のニーズにあった様々なご提案を致します



NTT docomo ドコモショップ八丁堀店  
住所/中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル1F  
0120-436-511 営業時間 / 10:00~19:00  
土・日・祝 / 10:00~18:00  
年中無休



FLUKE networks

ネットワークテスター  
DTX-1800

- ★ EtherScope II
- ★ NetTool
- ★ LinkRunner
- ★ CableIQ

フルーク製品各種  
取り扱ってます!!

お見積り・校正・ご用命は

平野通信機材株式会社

[本社] 〒104-8554 東京都中央区入船 2-2-14  
TEL. 03-3551-2161 FAX. 03-3551-2162

- [秋葉原営業所] 〒101-0033 東京都千代田区岩本町 15  
TEL. 03-3252-2936 FAX. 03-3252-2938
- [北関東営業所] 〒331-0812 埼玉県さいたま市北区宮原町 2-87-1  
TEL. 048-665-8552 FAX. 048-665-8562
- [仙台営業所] 〒982-0003 宮城県仙台市太白区郡山宇新橋南 36-1  
TEL. 022-247-7521 FAX. 022-247-7896
- [江東物流センター] 〒135-0031 東京都江東区佐賀 1-14-13  
TEL. 03-3820-1191 FAX. 03-3820-5092



http://www.hiranotsushin.jp/